

## 独立行政法人の役職員の給与等の水準(平成 21 年度)

- 総務省は、100 の独立行政法人(日本司法支援センターを含む。)の役職員の給与水準等について、各府省及び各法人における平成 21 年度分の公表結果を取りまとめました。  
また、平成 18 年度から各法人は総人件費改革に取り組んでおり、今回の公表においては4年目に当たる 21 年度 of 取組状況のフォローアップ結果を併せて取りまとめました。
- このような徹底的な情報開示は、独立行政法人評価の仕組みと合わせて、法人の透明性の一層の向上や適正で効率的な業務運営の確保に資する取組です。
- この取りまとめ結果は、各府省の独立行政法人評価委員会、総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会の事後評価に活用されます。

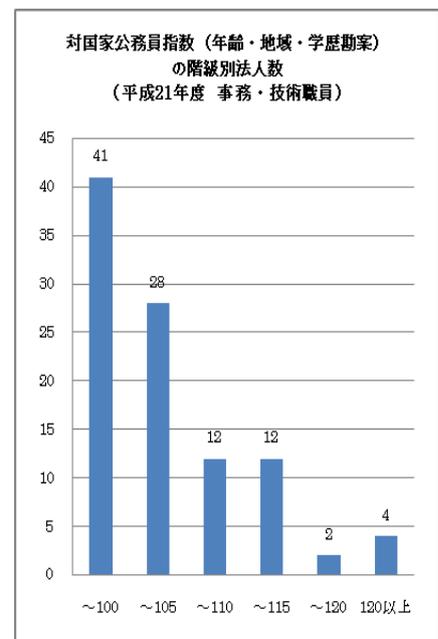
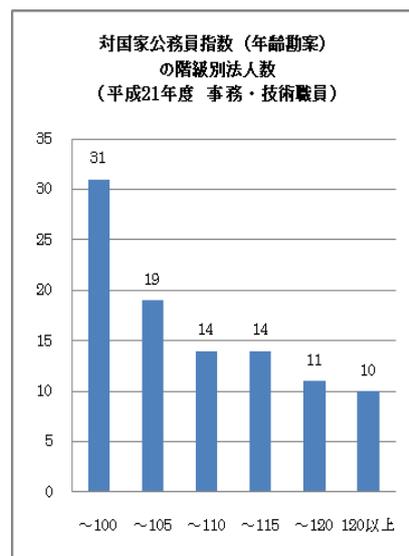
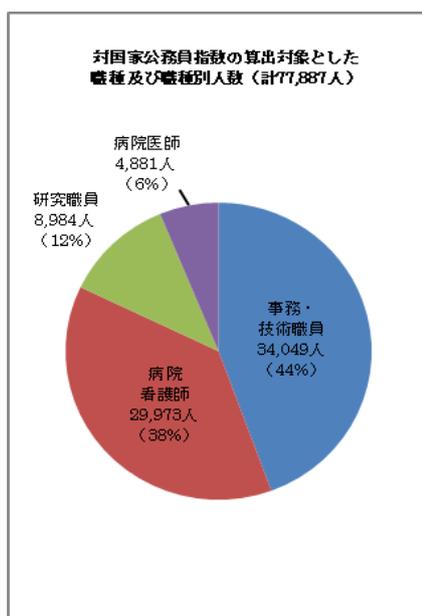
### 1. 職員の給与水準(資料1参照)

事務・技術職員の対国家公務員指数は、年齢勘案で前年度比▲0.8ポイント減少、年齢・地域・学歴勘案で前年比▲0.7ポイント減少。

	平均年間給与	対国家公務員指数(年齢勘案)			対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)		
		21 年度	20 年度	21 年度 対前年度差	20 年度	21 年度	21 年度 対前年度差
事務・技術職員	(千円) 7,105	107.0	106.2	▲ 0.8	105.1	104.4	▲ 0.7
研究職員	8,823	100.8	100.3	▲ 0.5	106.5	105.4	▲ 1.1
病院医師	13,564	116.8	109.1	▲ 7.7	110.2	105.3	▲ 4.9
病院看護師	4,931	95.6	96.5	0.9	95.6	97.8	2.2

(注)1 「対国家公務員指数」は、独立行政法人と国家公務員の給与の比率を独立行政法人の年齢階層別人員構成又は年齢・地域・学歴階層別人員構成を勘案して算出したものであり、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の独立行政法人の給与水準を表すものである(詳細は別添(参考2)を参照)。

2 昨年度公表対象法人は 102 法人であったが、20 年度に 2 法人が廃止されたため、今回の公表対象法人数は 100 法人となっている。



給与水準が高い理由として法人が考える事項としては、おおむね次のような理由が挙げられているが、今後、各府省の独立行政法人評価委員会や総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会において厳格な事後評価が行われることとなる。

- ① 事務所が大都市にあり、民間賃金も高く、地域手当の額が多い。

- ② 職務の専門性等から国家公務員と比較し高学歴の職員が多い。
  - ③ 外部委託による一般職員削減、業務の特殊性や専門性により管理職割合が高い。
  - ④ 外国語運用能力や調整能力、職務の専門性等に対応できる有能な人材確保。
- (注) ①、②の理由は、年齢勘案の対国家公務員指数のみに該当する。

## 2. 更なる給与水準の適正化に向けた取組(資料2参照)

各法人は給与水準の適正化に取り組んでいるが、事務・技術職員の給与水準が依然として国家公務員より高い傾向にあることから、給与水準の適正化について更なる取組が求められている。このため、独立行政法人の給与は労使交渉を経て決定されるものであるが、事務・技術職員の給与水準が国を上回った法人のすべてで、自ら給与水準に関する総点検を行い、目標水準・目標期限を設定して給与水準の適正化に計画的に取り組んでいる。

20年度において事務・技術職員の給与水準が国を上回った法人(64法人)の21年度における平均給与水準は▲1.3ポイントの低下となっている。

今後、これらの法人の取組を含め、給与水準の適正化については各独立行政法人評価委員会及び総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会で厳格なチェックを実施することとしている。

## 3. 常勤役員の報酬の支給状況(資料3参照)

法人の長、理事、監事の報酬は、前年度比でそれぞれ減少。

役員全体では▲304,818千円(▲3.8%)減少。

		20年度	21年度	対前年度差	対前年度比
		(千円)	(千円)	(千円)	(%)
平均	法人の長	18,605	18,183	▲422	▲2.3
	理事	15,422	15,078	▲344	▲2.2
	監事	13,506	13,082	▲424	▲3.1
支給総額	法人の長	1,879,153	1,791,644	▲87,509	▲4.7
	理事	4,873,427	4,697,201	▲176,226	▲3.6
	監事	1,310,047	1,268,964	▲41,083	▲3.1
	計	8,062,627	7,757,809	▲304,818	▲3.8

(注)年度途中で廃止された法人(国立国語研究所:21年10月廃止)は除いている。平均は支給総額を役員数で除した数値を記載。

## 4. 常勤役員の退職手当の支給状況(資料4参照)

業績勘案率(各府省の独立行政法人評価委員会が0.0から2.0の範囲で役員の業績に応じて決定する率)の決定によって退職手当支給額の全額が確定し、平成21年度中にその全額を支払い終えた役員は59人で、総額約3.1億円が支給された。

59人の役員のうち、業績勘案率が「1.0」の者が52人、「0.9」の者が7人である。

	退職役員数	支給総額	平均在職期間	平均支給額	業績勘案率
	(人)	(千円)		(千円)	
法人の長	10	100,263	5年7月	10,263	10人が「1.0」
理事	35	151,690	3年4月	4,334	29人が「1.0」、6人が「0.9」
監事	14	55,442	3年5月	3,960	13人が「1.0」、1人が「0.9」

(注)1 退職手当の支給額については、各法人における役員報酬・退職金の支給基準や役員の在職期間に応じて異なっている。

2 業績勘案率が「0.9」であるのは沖縄科学技術研究基盤整備機構(1人)、情報通信研究機構(1人)、日本万国博覧会記念機構(1人)、産業技術総合研究所(1人)、水資源機構(2人)の理事、放射線医学総合研究所(1人)の監事である。

## 5. 総人件費改革の取組(資料5参照)

「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年6月2日法律第47号)に基づき、各法人は、総人件費改革の一環として、平成18年度以降5年間で5%以上の人件費の削減を基本として取り組んでいる。

各法人は、人件費又は人員の削減のいずれかを選択して取組を行っており、平成21年度までの4年間の法人全体の取組状況をみると、基準となる平成17年度実績に比して、人件費の削減を行う82法人においては全体として▲1.5%、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)により、削減対象の人件費から控除することとされている人事院勧告を踏まえた給与改定分を除いて算出した削減率)、人員数の削減を行う16法人においては全体として▲10.5%減少となっている。なお、人件費の削減を行う82法人のうち、労働者健康福祉機構及び国立病院機構については医療の質・安全の確保の観点による医師、看護師等の増員などを理由に人件費が増加しているが、これらの人件費が増加している2法人を除くと21年度までの4年間の人件費の削減率は▲8.7%となっている。

### (1) 人件費の削減を行う法人

法人数	基準となる金額	平成21年度 実績	進捗状況(基準に対する増▲減)	
	平成17年度		金額	増▲減比(補正值)
82	(億円) 8,315	(億円) 8,050	(億円) ▲265	(%) ▲1.5

### (2) 人員の削減を行う法人

法人数	基準となる人数	平成21年度 実績	進捗状況(基準に対する増▲減)	
	平成17年度		人数	増▲減比
16	(人) 16,280	(人) 14,571	(人) ▲1,709	(%) ▲10.5

(注)1 平成22年3月31日現在の法人における取組状況の集計である。

- 2 沖縄科学技術研究基盤整備機構及び日本司法支援センターについては、体制整備の途上であるため、総人件費改革の対象とされていない。
- 3 増▲減比(補正值)とは、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)により、削減対象の人件費から控除することとされている人事院勧告を踏まえた給与改定分を除いて算出した削減率である。なお、人事院勧告を踏まえた給与改定分は、行政職(一)職員の年間平均給与の増減率を使用し、平成18年度は0%、平成19年度は0.7%、平成20年度は0%、平成21年度は▲2.4%となっている。

## 6. 人件費の状況(資料6参照)

平成21年度の最広義人件費は、前年度と比較して▲92億円減少となった。なお、福利厚生費は前年度と比較して7億円増加となっているが、年金保険料の増加によるものであり、法定外福利厚生費は前年度と比較して▲3億円減少(20年度:115億円→21年度:112億円)している。

	平成20年度 (102法人)	平成21年度 (100法人)	構成比	対前年度差
	(億円)	(億円)		(億円)
給与、報酬等支給総額	9,528	9,416	71.5%	▲112
退職手当支給額	894	829	6.3%	▲65
非常勤役職員等給与	1,199	1,277	9.7%	78
福利厚生費	1,649	1,656	12.6%	7
最広義人件費	13,270	13,178	100%	▲92

(注)1 「給与、報酬等支給総額」とは、常勤役職員に支給された報酬、給与、賞与、その他の手当の合計額であり、総人件費改革の対象経費である。

- 2 「退職手当支給額」とは、常勤役職員に支給された退職手当の支給額である。
- 3 「非常勤役職員等給与」とは、非常勤役職員、臨時職員等に支給された給与、諸手当、退職手当支給額の合計額である。
- 4 「福利厚生費」とは、すべての役員及び職員(非常勤職員等を含む。)に係る法定福利費と法定外福利費の合計額である。
- 5 「最広義人件費」とは、注1から注4における各人件費の合計額である。ただし、千円未満を切り捨ててあるので、合計は一致しない。

資料1 職員の給与水準

(1) 事務・技術職員

主務省	法人名	対象人員数(人)	平均年齢(歳)	平均年間給与額(千円)	対国家公務員指数(年齢勘案)			対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)		
					平成20年度	平成21年度	対前年度差	平成20年度	平成21年度	対前年度差
内閣府	◎ 国立公文書館	26	47.6	8,084	106.0	109.5	▲ 3.5	91.9	95.2	▲ 3.3
	北方領土問題対策協会	16	45.1	6,681	90.9	95.4	▲ 4.5	83.3	86.8	▲ 3.5
	沖縄科学技術研究基盤整備機構	18	38.4	7,029	132.7	122.8	▲ 9.9	141.9	133.3	▲ 8.6
消費者庁	国民生活センター	95	42.2	7,382	117.4	114.6	▲ 2.8	105.4	103.1	▲ 2.3
総務省	情報通信研究機構	102	44.0	7,133	107.3	103.9	▲ 3.4	115.2	112.5	▲ 2.7
	◎ 統計センター	616	42.7	6,201	92.9	94.4	▲ 1.5	85.5	86.3	▲ 0.8
	平和祈念事業特別基金	10	47.9	8,230	116.9	110.8	▲ 6.1	99.1	94.0	▲ 5.1
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	24	42.8	7,304	114.7	109.5	▲ 5.2	100.0	95.3	▲ 4.7
法務省	日本司法支援センター	336	38.9	4,858	85.6	83.1	▲ 2.5	85.8	83.5	▲ 2.3
外務省	国際協力機構	883	40.8	8,092	133.0	130.3	▲ 2.7	114.5	111.2	▲ 3.3
	国際交流基金	120	41.1	7,710	122.8	122.0	▲ 0.8	104.6	101.7	▲ 2.9
財務省	酒類総合研究所	5	40.7	6,156	96.9	103.4	▲ 6.5	99.4	108.7	▲ 9.3
	◎ 造幣局	337	45.3	6,791	97.3	97.4	▲ 0.1	94.5	94.4	▲ 0.1
	◎ 国立印刷局	3,769	44.7	6,184	88.8	88.7	▲ 0.1	86.8	86.5	▲ 0.3
	日本万国博覧会記念機構	41	42.1	7,229	115.1	111.2	▲ 3.9	114.1	110.9	▲ 3.2
文部科学省	国立特別支援教育総合研究所	22	40.8	5,868	93.1	94.6	▲ 1.5	94.9	97.2	▲ 2.3
	大学入試センター	59	41.2	6,311	100.7	99.9	▲ 0.8	89.3	87.2	▲ 2.1
	国立青少年教育振興機構	345	42.2	6,178	96.1	95.6	▲ 0.5	98.5	97.9	▲ 0.6
	国立女性教育会館	14	43.6	5,667	85.9	83.1	▲ 2.8	91.7	89.4	▲ 2.3
	国立科学博物館	42	40.3	6,438	100.2	103.8	▲ 3.6	89.5	91.2	▲ 1.7
	物質・材料研究機構	81	39.8	6,105	98.0	102.1	▲ 4.1	97.5	102.7	▲ 5.2
	防災科学技術研究所	26	43.4	6,974	105.7	105.0	▲ 0.7	105.4	105.7	▲ 0.3
	放射線医学総合研究所	119	41.9	5,419	81.7	85.0	▲ 3.3	82.8	86.4	▲ 3.6
	国立美術館	43	39.0	6,171	103.7	105.1	▲ 1.4	94.0	94.6	▲ 0.6
	国立文化財機構	92	41.5	6,177	95.8	96.9	▲ 1.1	90.7	90.9	▲ 0.2
	教員研修センター	28	44.9	6,820	93.9	97.1	▲ 3.2	91.4	94.9	▲ 3.5
	科学技術振興機構	480	40.9	7,259	119.5	116.7	▲ 2.8	104.8	100.8	▲ 4.0
	日本学術振興会	67	37.4	6,581	117.2	116.9	▲ 0.3	102.7	100.7	▲ 2.0
	理化学研究所	288	42.8	7,487	115.4	113.8	▲ 1.6	112.2	111.1	▲ 1.1
	宇宙航空研究開発機構	413	44.2	8,125	122.3	119.1	▲ 3.2	116.8	115.2	▲ 1.6
	日本スポーツ振興センター	278	43.6	7,332	111.1	110.0	▲ 1.1	102.8	101.1	▲ 1.7
	日本芸術文化振興会	208	45.9	7,204	100.6	101.7	▲ 1.1	88.2	88.4	▲ 0.2
	日本学生支援機構	298	44.1	7,418	107.5	107.8	▲ 0.3	95.3	94.4	▲ 0.9
	海洋研究開発機構	141	41.7	7,289	115.5	115.0	▲ 0.5	115.6	115.9	▲ 0.3
	国立高等専門学校機構	1,810	42.6	5,395	83.2	83.2	▲ 0.0	88.3	88.9	▲ 0.6
	大学評価・学位授与機構	87	34.4	4,988	99.1	100.1	▲ 1.0	99.5	101.2	▲ 1.7
	国立大学財務・経営センター	15	39.2	6,509	109.3	111.7	▲ 2.4	96.9	98.2	▲ 1.3
	日本原子力研究開発機構	2,663	44.6	7,958	118.4	116.4	▲ 2.0	125.2	124.2	▲ 1.0
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	7	44.4	7,474	104.8	107.6	▲ 2.8	95.1	97.4	▲ 2.3
	労働安全衛生総合研究所	10	37.2	5,881	95.1	103.0	▲ 7.9	94.4	101.6	▲ 7.2
	勤労者退職金共済機構	194	43.0	7,445	110.5	111.0	▲ 0.5	99.2	98.8	▲ 0.4
	高齢・障害者雇用支援機構	201	40.3	6,859	111.6	112.2	▲ 0.6	102.8	101.4	▲ 1.4
	福祉医療機構	214	40.0	7,267	119.6	119.1	▲ 0.5	104.5	103.5	▲ 1.0
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	25	47.2	6,902	98.1	94.1	▲ 4.0	101.2	98.6	▲ 2.6
	労働政策研究・研修機構	52	44.7	8,290	121.3	118.4	▲ 2.9	104.8	102.7	▲ 2.1
	雇用・能力開発機構	1,048	45.6	7,533	109.1	106.6	▲ 2.5	110.1	108.3	▲ 1.8
	労働者健康福祉機構	1,109	44.0	6,834	99.2	101.7	▲ 2.5	101.7	105.2	▲ 3.5
	◎ 国立病院機構	2,372	42.0	6,233	97.7	97.2	▲ 0.5	102.1	102.5	▲ 0.4
	医薬品医療機器総合機構	305	38.1	7,040	122.2	122.7	▲ 0.5	104.4	104.0	▲ 0.4
	医薬基盤研究所	13	41.2	6,920	107.3	109.0	▲ 1.7	108.0	110.5	▲ 2.5
	年金・健康保険福祉施設整理機構	9	46.9	7,983	111.6	110.0	▲ 1.6	105.3	99.8	▲ 5.5
	年金積立金管理運用	59	42.8	7,989	116.9	119.5	▲ 2.6	99.6	99.8	▲ 0.2
農林水産省	◎ 農林水産消費安全技術センター	553	42.7	6,561	99.3	99.0	▲ 0.3	100.2	100.3	▲ 0.1
	種苗管理センター	217	43.6	6,534	98.8	98.3	▲ 0.5	104.5	104.9	▲ 0.4
	家畜改良センター	287	41.8	6,195	98.5	98.6	▲ 0.1	105.5	106.5	▲ 1.0
	水産大学校	30	44.0	5,700	88.1	85.4	▲ 2.7	94.8	92.5	▲ 2.3
	農業・食品産業技術総合研究機構	565	43.4	6,392	96.4	96.0	▲ 0.4	99.5	99.8	▲ 0.3
	農業生物資源研究所	70	41.0	6,148	97.7	98.6	▲ 0.9	98.8	100.8	▲ 2.0
	農業環境技術研究所	25	43.3	6,538	96.2	98.2	▲ 2.0	97.1	99.1	▲ 2.0
	国際農林水産業研究センター	62	45.5	7,407	106.7	104.7	▲ 2.0	105.4	104.5	▲ 0.9
	森林総合研究所	660	43.3	6,743	104.3	102.0	▲ 2.3	107.3	105.4	▲ 1.9
	水産総合研究センター	252	41.8	6,121	97.4	95.9	▲ 1.5	101.7	100.9	▲ 0.8
	農畜産業振興機構	150	42.9	8,408	129.6	126.4	▲ 3.2	110.9	107.1	▲ 3.8
	農業者年金基金	54	42.7	7,416	117.2	113.5	▲ 3.7	104.9	99.5	▲ 5.4
	農林漁業信用基金	88	44.9	7,967	117.0	113.7	▲ 3.3	100.5	97.3	▲ 3.2

主務省	法人名	対象人員数(人)	平均年齢(歳)	平均年間給与額(千円)	対国家公務員指数(年齢勘案)			対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)		
					平成20年度	平成21年度	対前年度差	平成20年度	平成21年度	対前年度差
経済産業省	経済産業研究所	24	41.9	6,285	99.5	96.1	▲ 3.4	85.5	80.1	▲ 5.4
	工業所有権情報・研修館	61	47.9	8,373	108.1	112.5	4.4	98.4	100.8	2.4
	日本貿易保険	93	42.6	8,781	129.4	132.7	3.3	109.0	110.5	1.5
	産業技術総合研究所	570	43.7	7,057	104.7	104.7	0.0	104.9	104.8	▲ 0.1
	◎ 製品評価技術基盤機構	315	45.3	7,471	105.1	105.2	0.1	98.1	97.6	▲ 0.5
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	362	42.7	6,830	105.0	104.0	▲ 1.0	104.0	103.7	▲ 0.3
	日本貿易振興機構	465	39.9	7,494	125.1	123.7	▲ 1.4	111.4	109.6	▲ 1.8
	原子力安全基盤機構	273	49.7	9,243	120.7	118.5	▲ 2.2	103.9	101.5	▲ 2.4
	情報処理推進機構	112	44.2	7,890	111.7	113.9	2.2	93.9	95.6	1.7
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	305	45.4	8,517	122.3	121.2	▲ 1.1	120.9	120.6	▲ 0.3
	中小企業基盤整備機構	577	43.9	8,245	125.3	121.2	▲ 4.1	115.4	111.8	▲ 3.6
国土交通省	土木研究所	100	42.2	6,219	96.4	95.9	▲ 0.5	99.5	99.3	▲ 0.2
	建築研究所	21	43.6	7,214	97.0	104.3	7.3	96.5	104.1	7.6
	交通安全環境研究所	41	38.8	6,062	104.7	102.3	▲ 2.4	105.4	104.0	▲ 1.4
	海上技術安全研究所	33	40.6	6,432	97.2	104.4	7.2	98.2	105.4	7.2
	港湾空港技術研究所	13	43.0	6,741	98.8	101.9	3.1	101.4	103.6	2.2
	電子航法研究所	6	42.3	6,694	109.3	103.6	▲ 5.7	109.7	107.4	▲ 2.3
	航海訓練所	15	39.5	6,043	101.2	99.1	▲ 2.1	99.5	99.5	0.0
	海技教育機構	55	48.2	7,208	94.7	96.0	1.3	97.8	99.6	1.8
	航空大学校	20	36.3	5,538	100.7	106.3	5.6	108.0	114.8	6.8
	自動車検査	489	36.2	5,161	97.5	95.9	▲ 1.6	100.2	99.5	▲ 0.7
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,196	47.7	8,443	115.1	114.2	▲ 0.9	115.2	114.7	▲ 0.5
	国際観光振興機構	39	43.3	7,136	109.7	107.7	▲ 2.0	93.3	90.7	▲ 2.6
	水資源機構	1,368	43.0	7,600	116.7	116.0	▲ 0.7	121.5	121.6	0.1
	自動車事故対策機構	232	46.6	7,592	110.1	104.2	▲ 5.9	109.3	103.9	▲ 5.4
	空港周辺整備機構	41	42.3	6,938	107.5	106.6	▲ 0.9	108.1	108.5	0.4
	海上災害防止センター	17	44.5	7,439	111.6	107.6	▲ 4.0	112.8	109.4	▲ 3.4
	都市再生機構	3,288	45.1	8,353	119.1	118.5	▲ 0.6	114.1	113.0	▲ 1.1
	奄美群島振興開発基金	17	40.3	5,846	101.4	96.2	▲ 5.2	108.2	103.6	▲ 4.6
	日本高速道路保有・債務返済機構	52	38.5	6,743	130.4	115.3	▲ 15.1	114.9	101.3	▲ 13.6
住宅金融支援機構	853	42.4	8,340	128.4	127.6	▲ 0.8	117.3	114.9	▲ 2.4	
環境省	国立環境研究所	34	45.5	6,967	100.8	97.9	▲ 2.9	99.2	97.5	▲ 1.7
	環境再生保全機構	83	43.7	7,609	113.9	112.1	▲ 1.8	111.6	110.5	▲ 1.1
防衛省	◎ 駐留軍等労働者労務管理機構	231	40.3	5,508	90.8	89.6	▲ 1.2	92.7	91.6	▲ 1.1
全法人(99法人)		34,049	43.5	7,105	107.0	106.2	▲ 0.8	105.1	104.4	▲ 0.7

(注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成22年7月1日現在)を取りまとめたものである。

2 ◎は特定独立行政法人(公務員型)を示す。

3 「対国家公務員指数(年齢勘案)」は、各法人の事務・技術職員の給与を、国家公務員(行政職(一))の給与と比較し、各法人の年齢階層別人員構成をウエイトとして用いて算出した指数である。

4 「対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)」は、民間賃金が高い地域の職員に支払われる手当の有無や学歴構成による給与水準の違いを考慮した指数である。

(2) 研究職員

主務省	法人名	対象人員数(人)	平均年齢(歳)	平均年間給与額(千円)	対国家公務員指数(年齢勘案)			対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)		
					平成20年度	平成21年度	対前年度差	平成20年度	平成21年度	対前年度差
内閣府	◎ 国立公文書館	1	-	-	78.9	82.1	▲ 3.2	77.0	79.7	▲ 2.7
総務省	情報通信研究機構	252	45.5	8,376	94.1	93.0	▲ 1.1	109.7	106.0	▲ 3.7
財務省	酒類総合研究所	24	44.5	8,076	95.9	94.3	▲ 1.6	109.0	105.4	▲ 3.6
	◎ 造幣局	8	49.3	7,471	78.0	77.2	▲ 0.8	80.1	76.6	▲ 3.5
	◎ 国立印刷局	95	40.3	5,951	77.9	77.6	▲ 0.3	95.0	88.8	▲ 6.2
文部科学省	国立特別支援教育総合研究所	39	49.0	8,876	90.9	88.9	▲ 2.0	92.2	90.5	▲ 1.7
	国立女性教育会館	2	-	-	61.8	68.5	▲ 6.7	73.6	75.1	▲ 1.5
	国立科学博物館	67	50.2	9,435	94.3	94.8	▲ 0.5	92.1	91.9	▲ 0.2
	物質・材料研究機構	387	45.9	9,127	102.0	101.3	▲ 0.7	104.1	104.6	▲ 0.5
	防災科学技術研究所	56	45.7	8,985	100.7	102.6	▲ 1.9	105.8	107.9	▲ 2.1
	放射線医学総合研究所	162	45.2	8,253	95.5	94.0	▲ 1.5	97.5	96.4	▲ 1.1
	国立美術館	55	43.9	8,185	95.6	95.8	▲ 0.2	93.2	92.8	▲ 0.4
	国立文化財機構	161	44.5	8,575	97.4	99.6	▲ 2.2	97.2	99.4	▲ 2.2
	理化学研究所	317	45.5	9,946	112.2	111.6	▲ 0.6	111.1	111.3	▲ 0.2
	宇宙航空研究開発機構	850	42.7	8,394	103.6	102.5	▲ 1.1	108.0	107.3	▲ 0.7
	日本スポーツ振興センター	11	45.3	8,876	99.4	98.2	▲ 1.2	96.3	94.0	▲ 2.3
	海洋研究開発機構	58	43.5	8,186	96.6	97.4	▲ 0.8	99.0	99.6	▲ 0.6
	日本原子力研究開発機構	923	43.6	8,697	105.8	104.2	▲ 1.6	124.0	118.0	▲ 6.0
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	16	49.8	10,314	101.3	102.4	▲ 1.1	98.1	98.2	▲ 0.1
	労働安全衛生総合研究所	63	47.5	8,850	92.2	93.6	▲ 1.4	91.4	93.4	▲ 2.0
	高齢・障害者雇用支援機構	20	48.7	8,987	89.3	94.4	▲ 5.1	92.0	96.8	▲ 4.8
	労働政策研究・研修機構	26	47.9	9,584	101.4	100.4	▲ 1.0	100.0	98.2	▲ 1.8
	◎ 国立病院機構	10	47.2	7,765	81.7	83.4	▲ 1.7	78.8	86.3	▲ 7.5
	医薬基盤研究所	25	47.0	8,614	92.8	94.4	▲ 1.6	95.5	97.7	▲ 2.2
農林水産省	◎ 農林水産消費安全技術センター	2	-	-	97.9	97.3	▲ 0.6	97.8	96.9	▲ 0.9
	農業・食品産業技術総合研究機構	1,401	45.1	8,552	98.6	97.8	▲ 0.8	106.9	105.0	▲ 1.9
	農業生物資源研究所	214	47.3	9,205	99.0	98.3	▲ 0.7	99.5	99.8	▲ 0.3
	農業環境技術研究所	110	46.4	9,149	100.5	100.9	▲ 0.4	100.3	102.0	▲ 1.7
	国際農林水産業研究センター	89	47.1	9,255	100.8	99.5	▲ 1.3	103.3	102.7	▲ 0.6
	森林総合研究所	432	45.2	8,704	99.3	98.9	▲ 0.4	103.9	103.3	▲ 0.6
	水産総合研究センター	449	46.5	8,432	92.7	91.7	▲ 1.0	103.5	99.9	▲ 3.6
経済産業省	経済産業研究所	7	42.8	10,649	133.6	129.5	▲ 4.1	128.1	124.2	▲ 3.9
	産業技術総合研究所	1,849	46.4	9,524	104.6	104.6	▲ 0.0	106.5	106.9	▲ 0.4
	日本貿易振興機構	95	43.6	7,784	92.5	92.1	▲ 0.4	93.7	93.7	▲ 0.0
国土交通省	土木研究所	262	41.8	7,289	91.9	91.6	▲ 0.3	105.6	104.2	▲ 1.4
	建築研究所	47	47.1	9,652	101.1	102.7	▲ 1.6	101.6	103.8	▲ 2.2
	交通安全環境研究所	30	47.8	9,133	97.1	96.1	▲ 1.0	97.7	98.9	▲ 1.2
	海上技術安全研究所	133	45.8	8,991	100.7	101.0	▲ 0.3	104.4	105.3	▲ 0.9
	港湾空港技術研究所	54	42.1	8,384	104.5	104.4	▲ 0.1	109.0	109.4	▲ 0.4
	電子航法研究所	37	43.3	8,694	105.6	105.7	▲ 0.1	106.3	108.5	▲ 2.2
環境省	国立環境研究所	145	48.2	9,773	103.2	102.7	▲ 0.5	103.2	103.8	▲ 0.6
全法人(41法人)		8,984	45.2	8,823	100.8	100.3	▲ 0.5	106.5	105.4	▲ 1.1

(注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成22年7月1日現在)を取りまとめたものである。

2 ◎は特定独立行政法人(公務員型)を示す。

3 対象人員数が2人以下の法人については、個人情報の保護の観点から、「平均年齢」及び「平均年間給与額」欄の記載を省略している。

4 「対国家公務員指数(年齢勘案)」は、各法人の研究職員の給与を、国家公務員(研究職)の給与と比較し、各法人の年齢階層別人員構成をウエイトとして用いて算出した指数である。

5 「対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)」は、民間賃金が高い地域の職員に支払われる手当の有無や学歴構成による給与水準の違いを考慮した指数である。

(3) 病院医師

主務省	法人名	対象人員数(人)	平均年齢(歳)	平均年間給与額(千円)	対国家公務員指数(年齢勘案)			対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)		
					平成20年度	平成21年度	対前年度差	平成20年度	平成21年度	対前年度差
財務省	◎ 国立印刷局	15	48.8	11,469	95.4	90.1	▲ 5.3	98.5	91.3	▲ 7.2
文科省	放射線医学総合研究所	13	51.1	12,747	102.4	98.2	▲ 4.2	102.2	98.2	▲ 4.0
厚生労働省	労働者健康福祉機構	1,250	47.1	13,359	117.3	107.5	▲ 9.8	111.8	104.2	▲ 7.6
	◎ 国立病院機構	3,603	46.5	13,646	116.8	109.7	▲ 7.1	109.8	105.7	▲ 4.1
全法人(4法人)		4,881	46.7	13,564	116.8	109.1	▲ 7.7	110.2	105.3	▲ 4.9

(注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成22年7月1日現在)を取りまとめたものである。

2 ◎は特定独立行政法人(公務員型)を示す。

3 「対国家公務員指数(年齢勘案)」は、各法人の医師の給与を、国家公務員(医療職(一))の給与と比較し、各法人の年齢階層別人員構成をウエイトとして用いて算出した指数である。

4 「対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)」は、民間賃金が高い地域の職員に支払われる手当の有無や学歴構成による給与水準の違いを考慮した指数である。

(4) 病院看護師

主務省	法人名	対象人員数(人)	平均年齢(歳)	平均年間給与額(千円)	対国家公務員指数(年齢勘案)			対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)		
					平成20年度	平成21年度	対前年度差	平成20年度	平成21年度	対前年度差
財務省	◎ 国立印刷局	62	44.4	5,868	100.1	101.0	▲ 0.9	95.4	95.2	▲ 0.2
文科省	放射線医学総合研究所	32	45.9	5,596	93.9	94.8	▲ 0.9	91.9	92.7	▲ 0.8
厚生労働省	労働者健康福祉機構	5,407	37.3	5,438	103.4	106.6	▲ 3.2	103.4	107.8	▲ 4.4
	◎ 国立病院機構	24,472	37.4	4,815	94.0	94.3	▲ 0.3	93.9	95.6	▲ 1.7
全法人(4法人)		29,973	37.4	4,931	95.6	96.5	▲ 0.9	95.6	97.8	▲ 2.2

(注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成22年7月1日現在)を取りまとめたものである。

2 ◎は特定独立行政法人(公務員型)を示す。

3 「対国家公務員指数(年齢勘案)」は、各法人の看護師の給与を、国家公務員(医療職(三))の給与と比較し、各法人の年齢階層別人員構成をウエイトとして用いて算出した指数である。

4 「対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)」は、民間賃金が高い地域の職員に支払われる手当の有無や学歴構成による給与水準の違いを考慮した指数である。

資料2 独立行政法人による平成22年度対国家公務員指数の推計値等一覧

項目			(事務・技術)対国指数				講ずる措置 (具体的な改善策、給与水準是正の目標水準及び具体的期限)	平成22年度に見込まれる (事務・技術)対国指数		目標水準	目標期限
			年齢	年齢 + 地域	年齢 + 学歴	年齢 + 地域 + 学歴		年齢	年齢 + 地域 + 学歴		
1	内閣府	国立公文書館	109.5	97.3	106.5	95.2	当館の役職員の給与水準は、特定独立行政法人として国家公務員の身分を有していることから、国と全く同一の水準となっている。したがって、人事院勧告に基づく給与制度改革と同様の措置を講じているところである。 今後も引き続き国の給与制度改革に準じた給与の見直しに取り組んでいくこととしている。	110.9	97	110.9 (年齢) 97 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
2	内閣府	沖縄科学技術研究基盤整備機構	122.8	134.0	118.8	133.3	平成22年度に見込まれる対国家公務員指数は、これまでは、年齢勘案125.1、年齢・地域・学歴勘案133.5を目標値としており、1年前倒しで目標を達成したこととなる。 本機構においては、大学院大学の設置に向けた業務の拡大に伴い新規採用を行う中で、給与水準の低下が進んでいるところである。 今後も、派遣職員や任期制(年俸制)及びパート職員の活用による組織のスリム化やERP(統合業務システム)その他の経営管理ツールの導入による業務運営の効率化に引き続き取り組む。さらに必要に応じて俸給表や諸手当の見直しを進めること等により、引き続き、給与水準の適正化に努めることとしている。	125.1	133.5	125.1 (年齢) 133.5 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
3	消費者庁	国民生活センター	114.6	106.8	110.2	103.1	地域・学歴を勘案した対国家公務員指数について、国家公務員の給与水準との実質的な比較・検証を行い、昇給幅の抑制、管理職手当の縮減等の措置を講じていく。	114.6	102.8	115程度 (年齢) 103程度 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
4	総務省	情報通信研究機構	103.9	112.1	105.6	112.5	従来から、給与体系を国に準拠させるとともに、地域手当の支給率を凍結し給与の上昇を抑制する等、給与水準の適正化に向けた取り組みを行ってきたところである。今後は、管理職ポストの見直し、職責手当の引き下げ等により引き続き適正な給与水準の確保に努める。 (注) 地域を勘案した対国指数については、情報通信研究機構本部(東京都小金井市)職員の給与支給額の比較対象として、地域手当が支給されない地域(非支給地域)の国家公務員の給与支給額を用いているため、年齢のみを勘案した対国指数よりも高い数値となっている。なお、年齢・地域・学歴を勘案した対国指数について、本部職員に地域手当が支給されないと仮定して試算した平成22年度見込みは101.3となる。	105.3	112.2 (注)	105.3 (年齢) 112.2 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
5	総務省	平和祈念事業特別基金	110.8	97.5	106.9	94.0	当基金は東京都特別区のみ事務所が所在しており、首都圏に在勤する国家公務員の平均給与額と比較した当基金の対国家公務員指数は97.5、さらに学歴を考慮すると94.0となり、これらの指数からみれば、概ね国家公務員と同水準であるものと考えられる。 しかしながら年齢のみの指数では、110.8と100を越えているが、これは当基金が東京都特別区のみ事務所が所在していること、職員が少人数であるために異動者の個人的な状況に影響を受けやすいことからである。21年度については、前年と比べ6.1の減となったところ。今後も更に社会的に理解が得られる水準として適正かどうか検証していきたい。具体的には関係省庁との調整をしていくこととなるが、平成22年4月の国からの人事交流に伴う異動において管理職2名を削減したところである。 なお、平成22年度に見込まれる対国家公務員指数については、比較対象となる国家公務員の指数が不明なため、将来の具体的指数を予測することは困難ではあるが、地域を勘案した国家公務員の指数に対して100となるよう最大限努めるとともに地域・学歴を考慮した指数についても今回同様、引き続き100以下となるよう努めることとしたい。	107.2	97	100 (年齢) 100.0以下 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
6	総務省	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	109.5	95.2	108.4	95.3	当法人の給与水準は、対国家公務員(行政職(-))の比較指数が109.5となっていますが、年齢・地域・学歴を勘案すると95.3となっています。 引き続き、国家公務員の給与水準の推移に注視しつつ、適正な給与水準の維持に努めていくこととします。	114	100	100.0以下 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
7	外務省	国際協力機構	130.3	116.1	124.9	111.2	行政刷新会議の事業仕分けにおける指摘も踏まえ、引き続き、勤務地限定・職務限定職員の任用等による職員構成の見直し、給与制度一本化に伴う給与引下げ等に取り組み、地域・学歴補正後の対国家公務員指数の引き下げに努める。現行中期計画においては、同指数を統合時点の水準(試算ベースで補正後115.7)より、平成23年度までの3年半で5.9ポイント以上引き下げる見込み。 1. 職務限定職員の任用 △1.2ポイント(23年度まで) 2. 勤務地限定職員の任用 △1ポイント(23年度まで) 3. 給与制度一本化に伴う給与引下げ △3.7ポイント(23年度まで)(注) 平成22年度に見込まれる対国家公務員指数:128.1(地域・学歴勘案111.1) (注)平成20年10月1日の国際協力銀行(海外経済協力業務)の承継にあたって、旧JICAの制度をベースとして人事・給与制度を一本化した。これにより、給与が引き下がる国際協力銀行から移行した職員について、労働条件の激変緩和措置として移行期間(原則として現行中期目標期間である平成23年度まで)を設け、同期間中に順次給与を引き下げるもの。	128.1	111.1	126.8 (年齢) 109.8 (年齢 + 地域 + 学歴)	23年度
8	外務省	国際交流基金	122.0	107.1	116.2	101.7	平成18年12月に導入した新しい給与制度において、以下のような施策を実施した。 ・本俸月額引下げ:平均△5.8%(国家公務員の平均引下げ率△4.8%から△1.0%上乗せ)⇒全体の給与水準の引下げ ・等級・職階制の改定:年次昇給の割合を引下げ⇒高齢者層の給与水準の引下げ ・役職手当の定額制の導入⇒平均役職手当額の引下げ ・役職離脱の仕組みの導入(参事・副参事職の設置)⇒高齢者層の給与水準の引下げ また、平成19年度には、同年人事院勧告で国家公務員で実施された若手職員の本俸月額引上げを実施しなかったことにより、平成21年度も19～20年度と同様に管理職層の賞与支給月数を国家公務員以下の上げ幅とした。 以上の措置により適切な給与水準の達成に取り組んだ結果、平成21年度の時点で対国家公務員指数は122.0(地域・学歴換算指数101.7)となった。これは、平成19年度の給与水準公表時に設定した平成22年度の達成目標値(対国家公務員指数:123.2、地域・学歴換算指数:104.7)を上回る値である。今後とも引き続き適切な給与水準の達成に取り組んでいく。	123.2	104.7	123.2 (年齢) 104.7 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
9	財務省	酒類総合研究所	103.4	110.5	102.7	108.7	事務・技術職員については、国からの出向者が多く、また役付職員の割合が高いため、国家公務員の給与規程に準じた給与規程で本俸・諸手当を支給した結果、指数が高水準となっていた。そこで、国からの出向者に代えて任期付職員を採用し、将来的に審査を経て正職員として採用することで、指数の低減等に努めているところである。 対国家公務員指数の目標を100.0以下とし、平成22年度は改善する。	91.4	83.8	100.0以下	22年度

項目			(事務・技術)対国指数				講ずる措置 (具体的な改善策、給与水準是正の目標水準及び具体的期限)	平成22年度に見込まれる (事務・技術)対国指数		目標 水準	目標 期限
			年齢	年齢 + 地域	年齢 + 学歴	年齢 + 地域 + 学歴		年齢	年齢 + 地域 + 学歴		
10	財務省	日本万国博覧会記念機構	111.2	111.7	109.6	110.9	平成18年度に本給表を国の給与構造改革に準じて改定するとともに、昇給額を一律抑制する措置を講じた。また、平成19年度には人事院勧告に準じた本給の引上げ改定を実施せず、平成20年度には勤務評価における成績区分別人員分布率の基準及び勤労手当における成績率の見直しを行い、平成21年度から実施したところである。さらに、出向者の異動に際しては出向元との調整により職員の若返りを図る等の取組を継続して実施しており、これらの取組による効果は今後徐々に現れてくるものと考えられる。 なお、給与水準是正の目標水準及びその達成の具体的な期限については、労働関係法規の適用を受ける当機構においては労使協議を経て給与水準を決定する必要があり、当該手続は未済であるが、右記の目標に向けて対国家公務員指数の適減を図るため、引き続き見直しを図っていくこととしている。	103.8	106.8	103.8 (年齢) 106.8 (年齢+ 地域+ 学歴)	22年度
11	文部科学省	国立科学博物館	103.8	90.8	103.3	91.2	当法人は国から移行した法人であり、俸給表、諸手当等の給与体系は国家公務員と同一であるが、引き続き国家公務員の給与制度を踏まえながら、組織体制の見直し等により適切な給与水準となるよう運用することとし、平成22年度までに対国家公務員指数が100程度となるよう努める。 なお、当法人の対国家公務員指数(年齢勘案)は103.8となっているが、年齢・地域勘案指数は90.8となり、年齢・地域・学歴勘案指数は91.2となっているところであり、現時点においても適切な給与水準であると認識している。	100程度	100以下	100程度 (年齢)	22年度
12	文部科学省	物質・材料研究機構	102.1	102.3	103.7	102.7	今後も、メリハリのある人事管理や、機構の職員給与規程の改正に当たっては、一般職の職員の給与に関する法律に準拠することなどにより、国家公務員と同程度の水準が維持できるよう努める。	100.0	100.0	100 (年齢) 101 (年齢+ 地域+ 学歴)	22年度
12	文部科学省	防災科学技術研究所	105.0	106.3	103.9	105.7	俸給表及び諸手当等は国家公務員の給与に準じて定めている。 当研究所は事務系職員が30名程度の組織であり、対象者の異動による年度ごとの指数の変動が大きくなっている。 平成21年度においては、地域手当の異動保障を受けた職員及び単身赴任手当受給職員の割合が多かったため、対国家公務員指数が高くなっているところである。 今後も国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直しを行うとともに、適正な人事管理に努め、退職者の補填については可能な限り若返りを図るなど計画的に人件費削減を行うことで給与水準を適正化していく。	100程度	100以下	100.0 (年齢) 100.0 (年齢+ 地域+ 学歴)	22年度
13	文部科学省	国立美術館	105.1	94.5	103.8	94.6	平成21年12月に実施した俸給月額及び期末・勤労手当の支給率の引き下げ等、人事院勧告を踏まえ国家公務員に準じた給与改正を行っている。平成22年度の対国家公務員指数は、年齢勘案で100程度、年齢・地域・学歴勘案で100以下になると見込まれる。今後も引き続き適正な給与水準となるよう努めるとともに、人員配置の見直し、職員の若返り等の方策の実施により、対国家公務員指数の抑制を図り、平成22年度までに対年齢勘案の指数が100以下となるよう努める。	100程度	100以下	100以下	22年度
14	文部科学省	科学技術振興機構	116.7	104.7	112.4	100.8	優秀な人材確保の観点から民間企業等の状況及び組合との交渉も踏まえつつ、以下の措置を講ずることにより、給与水準の適正化を図っていく。  <給与削減の是正策> ①本給の減額(国に準じ平均4.8%減を実施済) ②各手当の減額 ・期末手当の減額(支給月数の縮減) ・役職手当の減額 ・地域調整手当の据え置き (国の東京都特別区は平成17年度から5年間で6%上昇) ③平成19年人事院勧告の凍結を継続 ④管理職割合の縮減  <給与水準是正の目標水準及び具体的期限> 目標水準: 対国指数(年齢) 127.1(平成18年度) → 120未満 対国指数(年齢+地域+学歴) 115.9(平成18年度) → 110未満 具体的期限:平成22年度を目途。	116.7	100.8	120未満 (年齢) 110未満 (年齢+ 地域+ 学歴)	22年度
15	文部科学省	日本学術振興会	116.9	102.8	114.5	100.7	1. 人事院勧告を踏まえた給与改定 人事院勧告を踏まえ国家公務員に準じた給与改定を実施している。 (主な改正 15年度△1.09%、17年度△0.3%、平成18年度△4.8% 平成21年度△0.2%) 2. 給与体系等の見直し ・給与格付の引き下げ[平成16年7月、平成18年4月、平成20年4月] ・給与水準の引き下げ(俸給表の見直し)[平成18年度](△4.8%)[平成21年度](△0.2%) ・管理職員手当の見直し(本給月額の20%→16%~20%)[平成18年度] ・管理職員ポストの削減(課長職△1)[平成19年度] ・職員の昇給号俸数の抑制[平成20年1月~]を実施。 3. 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)による総人件費改革を着実に実施。  引き続き対国家公務員指数の削減に努める。	115	100.7以下	115.0 (年齢) 100.7以下 (年齢+ 地域+ 学歴)	22年度
16	文部科学省	理化学研究所	113.8	112.6	109.9	111.1	1. 人事院勧告を踏まえた給与改定 人事院勧告を踏まえ国家公務員に準じた給与改定を実施。(主な改正15年度△1.09%、17年度△0.3%、19年度+0.29%(若年層限定)、21年度△0.2%) 給与構造改革については、19年度より平均△4.8%の給与改定を実施。 2. 手当の改正 役職手当について引下げと定額化を実施し、平成20年度末で経過措置が終了した。また、21年度において住居手当(持家)を廃止した。 期末手当は段階的見直しをしており、非管理職において20年度に引続き0.1ヶ月の削減を実施し、これに加え管理職、非管理職ともに0.35ヶ月を削減している。 3. 労使交渉 給与改定等については、今後も独立行政法人通則法による「職員の給与」等その趣旨を踏まえ、職員給与の適正な水準の確保に向けて労使交渉に取り組んで行く。 4. 少数精鋭主義の維持 対国家公務員指数の削減のためには、安い人件費で雇用可能な人材を複数名雇用し対処する方法もあるが、これまでと同等の業務運営の質を確保することが困難となるとともに、総人件費改革の観点も踏まえて、現状の少数精鋭主義を維持すべきと考えている。 5. 「勧告の方向性」(H19.12総務省政策評価・独法評価委員会)等への適切な対応 「給与水準の検証」、「取組状況の説明」等、平成20年4月からの新たな中期目標・中期計画にも盛り込んでおり、適切に対応する。 6. 対象職員の範囲 現在、対国家公務員指数の対象職員については殆どが定年制事務職員を対象としているが、理化学研究所では任期制職員を活用した円滑な業務運営を行なっていることをご理解頂き、関係省庁へ公務員と給与体系の異なる任期制職員も比較対象とするよう要望し、一部は昨年認められたが、今後も引き続き要請する。  (注)今後の目標水準等 対国家公務員指数は相対的に決定されるものであることから将来の具体的な数値を予測することは困難であるが、労働組合及び関係省庁の協力も得つつ、上記の講ずる措置を実施することにより、平成22年度において年齢勘案及び年齢・地域・学歴勘案で120以下を目途とする。本年度は達成しているが、引き続き、国民の理解が得られるよう努める。	120以下 (注)	120以下 (注)	120 (年齢) 120 (年齢+ 地域+ 学歴)	22年度

項目			(事務・技術)対国指数				講ずる措置 (具体的な改善策、給与水準是正の目標水準及び具体的期限)	平成22年度に見込まれる (事務・技術)対国指数		目標 水準	目標 期限
			年齢	年齢 + 地域	年齢 + 学歴	年齢 + 地域 + 学歴		年齢	年齢 + 地域 + 学歴		
独立行政法人											
17	文部科学省	宇宙航空研究開発機構	119.1	116.3	117.5	115.2	1. 手当の見直し (1)平成22年度以降、期末手当の支給月数の削減を引き続き検討している。 (2)平成21年度より特別調整手当を地域調整手当に改め、段階的な削減を行っている。地域調整手当は一律5%に削減した。 (3)平成21年度より特勤手当に準ずる手当を廃止し、段階的な削減を行っている。 2. 労使交渉 給与改定等については、今後も、独立行政法人通則法による「職員の給与」等その趣旨を踏まえ、職員給与の適正な水準の確保に向けて労使交渉に取り組んでいく。 3. 「勧告の方向性」(平成19年12月 総務省政策評価・独立行政法人評価委員会)に適切に対応し、平成20年4月からの新たな中期計画に「給与水準の検証」、「取組状況の説明」等を盛り込み適切に対応している。 4. 総人件費の削減 平成22年度までに平成17年度の人件費と比較し、5%以上削減し、その後も人件費改革の取組を継続する。(中期目標・中期計画にも明記) 5. 平成22年度に見込まれる指数 対国家公務員指数は相対的に決定されるものであることから、将来の具体的数値を予測することは困難であるが、平成22年度においても、労働組合、職員の協力も得つつ、上記施策等を推進することにより、平成21年度の119.1を下回るよう努めていく。	119.1以下		119.1 (年齢)	22年度
18	文部科学省	日本スポーツ振興センター	110.0	101.4	108.9	101.1	【具体的な改善策】 1. 国家公務員の給与構造改革に倣い、平成18年度に以下の改正を実施。 ・本給・・・従前の給与表を廃止し、国家公務員の給与表をベースとした給与表に改正。 (平均△4.8%) ・昇給・・・5段階評価とし、勤務成績を細かく昇給に反映。 2. 給与構造改革等において国家公務員では取り組んでいない以下の改正を平成18年度に実施。 ・管理職手当の減額(△4%～△1%) 3. 平成20年度から適正な給与水準の確保に向けて労使協議を踏まえて、期末勤労手当の支給割合の見直しを実施。 4. その他 年齢・地域・学歴以外の要因として、センターでは国家公務員と比較して職員宿舍が少ないため、住宅手当を受給する職員割合が30%となっており、国家公務員の23%を上回っていることから対国家公務員指数が高くなっている要因と考えられる。 なお、目標と乖離が生じた場合にはその要因分析を行ない、必要に応じた施策をさらに実施。  【給与水準是正の目標水準及び具体的期限】 目標水準：年齢勤案指数 110以下 地域学歴勤案指数 101以下 具体的期限：平成22年度を目途	110以下	101以下	110 (年齢)  101 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
19	文部科学省	日本芸術文化振興会	101.7	90.9	98.7	88.4	○平成22年度における対国家公務員指数の目標 年齢勤案 100以下 年齢・地域・学歴勤案 90以下  ○具体的改善策 独立行政法人日本芸術文化振興会の中期目標として、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、人件費については、平成22年度において、平成17年度の人件費に比較して、5%以上削減するとともに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、人件費改革の取組を平成23年度まで継続することとしている。 そのため、高齢者採用の促進、期末勤労手当の支給率の見直しなどにより人件費の効率化を図る。  ○その他補足事項 管理職の割合20.7%(課長以上) 組織の見直しにより、管理職ポストを削減した(平成21年度△1)  当法人の給与水準は適正であると考えており、今後も引き続き、業務運営の効率化等に努める。	100以下	90以下	100以下 (年齢)  90以下 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
20	文部科学省	日本学生支援機構	107.8	96.8	105.0	94.4	【具体的取組み】 ・平成18年度 平成18年4月、国家公務員の給与構造「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、国家公務員の行政職俸給表(一)の見直しに準じ、平成18年度における俸給表の水準を全体として平均4.8%引下げ、人件費の抑制に取組んだ。 ・平成19年度 平成19年度の年末一時金より、適正な給与水準の確保に向けた期末手当の引下げについて、実施済。 ・平成20年度 平成20年度賞与について、職員の期末手当の引下げを実施することにより国家公務員と同水準とした。 ・平成21年度 国家公務員の行政職俸給表(一)の見直しに準じ、平成21年度における俸給表の水準を全体として平均0.2%引き下げ、また賞与の支給においては国家公務員と同水準とし、人件費の抑制に取組んだ。  【今後の取組み】 ・平成21年度以降においては、「独立行政法人日本学生支援機構の中期目標、中期計画」、「独立行政法人日本学生支援機構年度計画」において、平成22年度の人件費に関して、平成17年度の人件費に比べて5%以上削減するとともに、人件費改革の取組を平成23年度まで継続することとしており、併せて役員職員の給与についても、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを行う等の措置を講ずる。また、各事業の競争入札による民間委託の推進の結果を踏まえ、管理職を含め組織の簡素化を図るとともに、平成25年度までに、前中期計画開始時の職員数と比べ、1割程度の職員数を削減する。 対国家公務員指数は相対的なものであり、今後の人事異動によって変動するため、具体的数値の予測は困難であるが、上記の措置を講ずることにより、国家公務員の給与水準となるよう人件費の削減に努める。	107.0以下	100.0以下	107.0以下 (年齢)  100.0以下 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
21	文部科学省	海洋研究開発機構	115.0	117.5	110.4	115.9	1. 人事院勧告を踏まえた給与改定 人事院勧告を踏まえ国家公務員に準じた給与改定を実施してきている。  2. 給与体系等の見直し 平成20年度より、期末手当の支給月数を削減(20年度△0.15月、21年度△0.15月、計0.3月)するとともに、21年度7月より管理職について役職手当の給付水準を改める。  3. 総人件費の削減 平成22年度までに、平成17年度の人件費と比較し5%以上削減し、その後も人件費改革の取組を継続する。  引き続き以上のような改善を実施しつつ、職員給与の適正な水準の確保に努める。	116.4未満	115.3未満	116.4 (年齢)  115.3 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度

項目	(事務・技術)対国指数				講ずる措置 (具体的な改善策、給与水準是正の目標水準及び具体的期限)	平成22年度に見込まれる (事務・技術)対国指数		目標 水準	目標 期限
	年齢	年齢 + 地域	年齢 + 学歴	年齢 + 地域 + 学歴		年齢	年齢 + 地域 + 学歴		
独立行政法人									
22 文部科学省 大学評価・学位授与機構	100.1	101.2	99.3	101.2	対国家公務員との比較指数が0.1ポイント高くなった理由としては、国家公務員全体に比べて事務所が大都市にあり、地域手当が高い地域(3級地)に在職する職員であること、2級地以上の地域からの人事交流者が多数おり、異動保障受給率は14.9%で国家公務員と比較して0.6%高くなっていることが考えられる。 また、対国家公務員比較指数(地域別)で1.2ポイント高くなった要因は、平成21年度は、全国の3級地の過半数の都市で地域手当支給率が10%以下となっていること、同地域で他に官署指定を受けていた機関及び3級地同支給率の他の都市の経過措置と均衡を図り、地域手当支給率を12%としていることが考えられる。 当機構の給与制度は国家公務員に準拠していることから、給与水準は適切と考えており、平成22年度に見込まれる対国家公務員指数は、年齢勘案で100以下、年齢・地域・学歴勘案で100以下であり、この達成のため、今後も引き続き国の給与構造改革に準じた給与水準の見直しに取り組む。 なお、平成18年勧告に伴い国家公務員の地域手当支給割合が改定される平成22年度には、3級地内での格差は解消し、対国家公務員指数は100以下になるものと見込まれる。	100以下	100以下	100以下 (年齢) 100以下 (年齢 + 地域 + 学歴)	平成22年度
23 文部科学省 国立大学財務・経営センター	111.7	101.3	108.9	98.2	「行政改革の重要方針」及び「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を踏まえ、平成18年度以降の5年間で、平成17年度における額からその100分の5に相当する額以上を減少させることを基本として、人件費の削減に取り組むとともに、役職員の給与に関し、国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しに取り組む、法人の業務の実績を考慮し、かつ、社会一般の情勢に適合した適正な給与水準の確保に努める。 当法人の給与は、国家公務員の給与制度を準用しているものの、職員数が30名以下の小規模な組織であり、かつ人事交流による即戦力となる職員が大部分を占めているため、指数算出対象者は毎年10名前後となり、指数算出年度の対象者の構成(管理職と一般職員の比率)が指数に与える影響が大きくなることから、年度により指数の値が大きく変動する。 (注)対国家公務員指数は相対的なものであり、今後の人事異動によって変動するため、具体的な数値の予測は困難であるが、上記措置により適正な給与水準となるよう努める。	105.0(注)	100.0(注)	105.0 (年齢) 100.0 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
24 文部科学省 日本原子力研究開発機構	116.4	124.5	116.4	124.2	当機構の人員構成は、平成21年度現在48～55歳の年齢帯に偏在しており、平成22年度には52～59歳の年齢帯に偏在することになるため今後指数の増加が予想される。しかしながら、以下の取組みにより指数の削減に努めていく。 ○平成22年度に見込まれる対国家公務員指数(年齢勘案118.9:年齢・地域・学歴勘案126.0) ○具体的改善策 ①給与構造改革の取組を継続し、引き続き本給上昇の抑制を図る。 ②国家公務員が新設した本府省手当については導入しない。 ③諸手当等の水準について引き続き具体的な検討を行なう。 ④平成22年度以降管理職職数の削減を図る ○給与水準是正の目標水準及び具体的期限 人材確保の観点から類似の業務を営む民間企業との水準を注視しつつ指数の削減を図る。当面の目標として上記の施策を着実に履行し平成22年度に年齢勘案指数を118.9以下とする。	118.9	126.0	118.9 (年齢)	22年度
25 厚生労働省 国立健康・栄養研究所	107.6	93.5	109.1	97.4	当研究所における給与は国に準じた体系(国に準じた給与表等)を適用しているところであり、引き続き国の給与改正に準じた給与の見直しを行っていく。 また、当研究所の給与水準は国家公務員との比較において、適切なものであると考えているが、今後、平均給与の水準をさらに抑制するため、人事異動を行う際には積極的に若い職員を配置し、平成22年度には平成19年度の指数である93.6を目標とし引き続き改善を図ることとする。	93.6	87.8	概ね93.6 (年齢) 概ね87.8 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
26 厚生労働省 労働安全衛生総合研究所	103.0	102.1	100.1	101.6	当研究所は、国の給与制度に準拠した給与規程を定めているため、適切な給与水準となっていると考えられるが、事務所の所在地が東京都清瀬市と神奈川県川崎市にあり、地域手当が21年度においては、12%であったために103.0と国家公務員を上回っているが、年齢・学歴換算では100.1であり、ほぼ、国家公務員と同様となっている。今後も引き続き、国の給与規程に準じた給与の見直しを行っていく。	109.7	105.6	100以下 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
27 厚生労働省 勤労者退職金共済機構	111.0	97.3	110.8	98.8	平成21年度における対国家公務員指数(年齢)は111.0と国家公務員を上回っているが、当機構の勤務地域は東京都特別区であり、地域勘案の対国家公務員指数は97.3と国家公務員を下回っているところであるものの、平成22年度においても100を下回るよう引き続き適正な給与水準の維持に努めることとする。	106.7	96.0	100.0以下 (年齢 + 地域)	22年度
28 厚生労働省 高齢・障害者雇用支援機構	112.2	104.7	108.1	101.4	平成18・19年度に、俸給の大幅引下げ(役員△7%、職員平均△4.8%(中高年層最大約△7%))、昇給幅の細分化と昇給抑制、手当制度の見直し等の思い切った給与構造改革を実施した。その際地域手当についても、国が東京都区部において平成22年度に18%の支給割合とすることとしているのに対し機構においては7%に抑制した。その他の地域においても、国より低い支給割合としたり、国にあって機構では設定しない地域もある。 機構の事務職員は、その大部分は、機構本部に配置されて委託業務の企画・立案、厚生労働省との調整、委託先に対する指導・進捗管理等の業務を行っている。 機構本部においては各府省の本省と同様に、業務の企画・調整及び対外的な業務運営にかかる責任の明確化、相互牽制体制の確保等の必要から地方支分部局に比べ管理職の比率が高くなっているが、平成19年度実施の職務手当の定率制から定額制の変更について、概ね国よりも額を低く設定した。 また、国に新設された広域異動手当(平成19年度施行)及び本府省業務調整手当(平成21年度施行)に類似するものは設けていない。 厚生労働省独立行政法人評価委員会における平成20年度の業績評価は、19項目中9評価が2項目(高齢者雇用に関する実践的手法の開発・提供、地域障害者職業センターにおける障害者及び事業主に対する専門的支援)、A評価が17項目という高評価を得たところであり、引き続き職員のモラルの維持・向上、知識・技能の開発を図りつつ、給与水準の適正化に努めることとする考えである。 これらを踏まえ、団塊の世代の退職を勘案し、定量化が可能な項目について将来見通しの試算を行ったところ、平成22年度の対国指数は109.8程度(年齢勘案)となるものと見込まれる。 さらに、今年度、地域手当について、国が東京都区部において18%の支給割合とするのに対し、機構においては、当該手当が国の給与水準を上回る要因の一因となっていることから、当初7%とする予定であったものを3.5%にさらに引き下げた。 こうした取組みにより、平成22年度において在職地域・学歴構成による要因を勘案した対国指数を100.0ポイント以下とすることを目標に給与水準の適正化に努める。	109.8程度	100.0以下	100.0以下 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度

項目	(事務・技術)対国指数				講ずる措置 (具体的な改善策、給与水準是正の目標水準及び具体的期限)	平成22年度に見込まれる (事務・技術)対国指数		目標 水準	目標 期限
	年齢	年齢 + 地域	年齢 + 学歴	年齢 + 地域 + 学歴		年齢	年齢 + 地域 + 学歴		
独立行政法人									
29 厚生労働省 福祉医療機構	119.1	105.9	116.1	103.5	<p>■これまでに講じた措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年度において全職員の昇給を停止</li> <li>平成17年1月に、国家公務員に先立って、職階と等級の明確化及び昇給カーブの抑制を目的とした本俸基準表の引下げを実施(平均△5.3%)</li> <li>平成16～20年度にかけて、組織のスリム化の推進(部長△2、次長△1、課長△5)</li> <li>平成21年度に課長ポストを更に1ポスト削減</li> </ul> <p>■独立行政法人の給与水準に係る総点検の視点を踏まえた検証</p> <p>①法人の業績評価</p> <p>当機構は平成20年度業務実績について、評価委員会の評価において17項目中1項目S(中期目標を大幅に上回っている)、13項目A(中期目標を上回っている)評価を受けている。</p> <p>②国の財政支出規模と支出予算の総額に占めるその割合</p> <p>平成21年度支出予算の総額208,304百万円に対し国からの財政支出額39,940百万円であり、その割合は19.2%となっている。国からの財政支出額39,940百万円の内訳は、運営費交付金4,137百万円、退職手当共済事業に係る給付費補助金25,923百万円、福祉・医療費交付金に由来する利子補給金9,880百万円となっている。運営費交付金のうち給与、報酬等支給総額は2,096百万円(支出総額に占める割合:1.0%)であり、国からの財政支出を増加させる要因とはなっていない。</p> <p>③繰越欠損金額</p> <p>平成20年度決算において繰越欠損金は発生していない。</p> <p>④支出総額に占める給与、報酬等支給総額の割合</p> <p>平成21事業年度決算における支出総額196,884百万円に対し給与、報酬等支給総額2,096百万円であり、その割合は1.1%程度である。</p> <p>⑤大卒以上の高学歴者の割合</p> <p>同214人のうち大卒以上の職員数は184人であり、その割合は86.0%となっている。</p> <p>⑥管理職の割合</p> <p>平成22年度公表における事務・技術職員数214人のうち管理職は41人であり、その割合は19.2%となっている。上記措置により管理職の割合は減少傾向にあり、給与水準引き下げの一要因となっている。</p> <p>⑦民間給与との比較</p> <p>当機構は、福祉医療分野における政策金融を事業の中核として行っており、金融に関する専門性を有する公庫等の給与実態や民間における金融部門の給与実態等を勘案しながら、必要な人材が確保できる水準としてきたこと。</p> <p>■今後講ずる措置</p> <p>上記措置を講じてきた結果、年齢・地域・学歴差を勘案した国家公務員指数は通減傾向にあるが、給与水準の適正化を引き続き着実に進めていくため、平成22年度においては更に以下の取り組みを実施しているところである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機構独自の措置として管理職層等を対象とした本俸基準表の引き下げ(平均△1.0%)を図るとともに、理事長の報酬を年100万円引き下げ(△5.6%)</li> <li>・管理職ポストの削減(課長△2)</li> <li>・特別都市手当(国の地域手当に相当)について、国は平成18年度以降6%引き上げ、平成22年度に18%(東京都特別区)の支給割合となったが、当機構は引き続き12%に据え置き、抑制を継続する。</li> <li>・平成21年度より国に新設された本府省業務調整手当に類似する手当は設けない。</li> </ul> <p>なお、今後とも国家公務員の給与改定状況等を注視しつつ、必要となる措置を講じていくことにより、平成24年度(平成25年度公表)における年齢・地域・学歴差を勘案した対国家公務員指数を概ね100ポイントとする。</p>	118.6	102.5	概ね100 年齢 + 地域 + 学歴	24年度
30 厚生労働省 労働政策研究・研修機構	118.4	107.9	112.6	102.7	<p>平成16年度より実施している人件費削減の独自の取組(事務職本俸の2%削減、事務職員の職務手当支給率の削減(部長:20%→15%、課長15%→10%、課長補佐8%→7%)等)を継続して実施してきたことにより、平成21年度の給与水準は地域・学歴を調整した指数において国家公務員とほぼ均衡している。</p> <p>今後も、引き続き上記独自の取組等を行っていくことにより、平成22年度には、地域・学歴勘案指数で概ね100.0(22年度見込指数)とするよう改善を図ることとする。</p> <p>①支出総額に占める給与、報酬等支給総額の割合:36.2%</p> <p>②管理職の割合:34.3%</p> <p>③大卒以上の高学歴者の割合:92.9%</p> <p>*②及び③は平成22年4月1日時点の人数による。</p>	116.7	概ね100	概ね100 年齢 + 地域 + 学歴	22年度
31 厚生労働省 雇用・能力開発機構	106.6	110.2	102.7	108.3	<p>平成21年度の給与改定で国を上回る俸給月額を引き下げを実施した。併せて、平成18年度以降、従来よりも昇給間差額を圧縮した俸給表を適用して定期昇給による俸給月額の増額幅を小さくし、国家公務員に比べて給与上昇スピードを抑制している。</p> <p>その他、諸手当については、平成22年度において、国家公務員に導入されている広域異動手当及び本府省業務調整手当を引き続き不採用とし、調整手当(国家公務員の地域手当に相当)の支給割合の上限を国家公務員の18%よりも低い12%に据え置いている。</p> <p>また、平成21年度までは職務手当(国家公務員の俸給の特別調整額に相当)を定率制により支給していたが、平成22年度から定額制とした。なお、国は俸給の特別調整額の定額化に当たり、定額化後の俸給の特別調整額が定額化前の俸給の特別調整額に達しない者に対して、4年間の経過措置を設けて支給額を減じることとしているが、当機構は、国と同様の経過措置を設けず、さらに定額化後の職務手当の額が定額化前の職務手当の額を上回ることがないよう、当分の間、定額制と定率制のいずれか低い額を支給することとしている。</p> <p>上記措置等により、平成22年度には、対国家公務員指数が年齢勘案で104.3ポイント程度、年齢・地域・学歴勘案で104.8ポイント程度となるものと見込まれる。(今後の国家公務員の給与の状況により変動するものであること。)</p>	104.3	104.8	104.3 (年齢)	22年度
32 厚生労働省 労働者健康福祉機構	101.7	106.3	99.4	105.2	<p>年功的要素の是正を含めた俸給表の見直しを平成22年度に行い、平均2.5%の俸給引下げとなる給与改定(最大5%の引下げによる給与カーブのフラット化)を実施することとしている。</p> <p>(参考)</p> <p>平成22年度においては、平均2.5%の俸給月額引下げとなる給与改定を実施するものの、経過措置により現行水準程度を維持するものと考えられる。そのため、対国家公務員指数は、年齢勘案101.7、年齢・地域・学歴勘案105.2となることが見込まれるが、平成23年度以降、対国家公務員指数が下がるものと考えられる。</p>	101.7	105.2	100.0以下 (年齢)	23年度

項目	(事務・技術)対国指数				講ずる措置 (具体的な改善策、給与水準是正の目標水準及び具体的期限)	平成22年度に見込まれる (事務・技術)対国指数		目標水準	目標期限
	年齢	年齢 + 地域	年齢 + 学歴	年齢 + 地域 + 学歴		年齢	年齢 + 地域 + 学歴		
独立行政法人									
33 厚生労働省 医薬品医療機器総合機構	122.7	107.6	118.8	104.0	<p>■これまでに講じた措置 人事評価制度の導入に合わせ国家公務員の給与構造改革を踏まえた新たな給与制度を構築し、給与規程等の必要な改正(中高年齢層給与の係給水準を引き下げる給与カーブのフラット化、賞与について支給総額の総枠を設ける仕組みの導入)を行い、平成19年4月から実施している。</p> <p>■今後の取組み 1 平成18年12月25日総合科学技術会議の意見具申を踏まえたドラッグラグの解消に向けた236人の増員及び平成20年5月19日対日直接投資の抜本的な拡大に向けた有識者会議の5つの提言を踏まえたデバイスラグの解消に向けた69人の増員並びに平成20年7月31日薬害再発防止のための医薬品行政のあり方について(中間取りまとめ)を踏まえた早期に実施が必要な安全対策の充実・強化に向けた100人の増員を行うため、当機構の第2期中期計画においては、期末(平成25年度)の常勤職員数の上限を751人としている。 2 増員のための人員確保にあたっては、医薬品、医療機器に関する審査業務及び安全対策業務等に従事する技術系職員は高度かつ専門的な知識・経験が求められており、高学歴者、関連業務の経験者(企業出身者)などの優秀な人材の確保が不可欠である。 3 平成22年度に見込まれる対国家公務員指数は、地域・学歴動向で103.6としているが、これは当機構では、新規採用者は、薬学等に関する高度かつ専門的な知識・経験を有する優秀な人材を安定的に確保していく観点等から国の研究職相当の給与水準を保つこととしているため、優秀な若手職員が増加していく間にあるため、対国家公務員指数を大幅に減少させることは困難と見込まれるためである。 4 しかし、国家公務員の給与構造改革を踏まえた新たな給与制度(中高年齢層給与の係給水準を引き下げる給与カーブのフラット化、賞与について支給総額の総枠を設ける仕組みの構築)を平成19年度に導入したことから、その着実な実施等により、将来的には、地域・学歴を動向した対国家公務員指数がさらに100に近づいていくものと見込まれる。</p>	122.2	103.6	100に 近付ける (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
34 厚生労働省 医薬基盤研究所	109.0	111.4	106.4	110.5	当研究所における給与は国に準じた体系(国に準じた俸給表等)を適用しているところであり、引き続き、国の給与改正に準じた給与の見直しを行っていく。	102.4	103.2	102.4 (年齢)	22年度
35 厚生労働省 年金・健康保険福祉施設整理機構	110.0	99.2	109.1	99.8	平成22年度においても100を下回るよう引き続き国の給与改正に準じた給与の見直しを行い、適正な給与水準の維持に努めることとする。 (当機構は、平成22年9月末で解散予定)	106.7	99.4	100.0以下 (年齢 + 地域)	22年度
36 厚生労働省 年金積立金管理運用	119.5	103.1	115.5	99.8	<p>当法人においては、国の給与制度に準じて、 ・職員の給与については、年功的な給与上昇を抑制するため、給与カーブのフラット化とあわせて本俸表を9等級から5等級制に集約化したこと ・勤務実績を給与へ反映させるため、国家公務員と同様に号俸を細分化したこと ・職務職責を端的に反映するため役職手当を定額化したこと 等、職員の給与制度の改正に取り組み、その結果、対国家公務員指数(地域・学歴動向)は99.8となっているところ。</p> <p>平成22年度においては、運用機関出身者等、資質の高い人材の確保が求められ、民間運用機関等の給与水準を踏まえた処遇の考慮が必要となるが、引き続き、 ①国の給与制度に準じて上記改正の適正な運用を行っていくこと ②国の給与水準に留意した資質の高い人材の採用に努めること 等の措置を講じてまいりたい。</p> <p>(参考) ①支出総額に占める給与、報酬等支給総額の割合 給与、報酬等支給総額は681,148千円であり、一般管理費及び業務経費の総額28,192,981千円に対する割合は2.4%である。 ②管理職の割合 国の14.3%(平成21年対国家公務員給与等実態調査(行政職(一)6級以上))に対し、当法人は22.4%となっている。 業務上の必要性により管理職を配置しているところであるが、限られた人員の中で今後とも組織体制の合理化、業務の効率化を検討していく。 ③大卒以上の高学歴者の割合 国家公務員行政職俸給表(一)の適用を受ける職員の50.0%に対し、当法人は84.5%となっている。</p> <p>(注)対国家公務員指数は相対的なものであり、今後の人事異動によって変動するため、具体的な数値の予測は困難であるが、上記措置により適正な給与水準となるよう努める。</p>	119.5(注)	100に 近づける	100 年齢 + 地域 + 学歴	22年度
37 農林水産省 国際農林水産業研究センター	104.7	105.4	102.9	104.5	<p>当法人は国から移行した法人であり、俸給、諸手当等給与水準は、国家公務員の給与体系に準拠しているところであり、引き続き国の給与改正に沿って適正な給与水準となるよう努める。</p> <p>対国家公務員指数は相対的なものであり、今後の人事異動によって変動するため、具体的な数値の予測は困難であるが、適正な給与水準となるよう努める。</p>	104程度	104程度	104程度 (年齢)	22年度
38 農林水産省 森林総合研究所	102.0	105.9	101.2	105.4	<p>旧緑資源機構からの承継職員に対し、国の一般職給与法に準拠した給与水準への引き下げを着実に実施していくことにより、対国家公務員指数の引き下げを図る。</p> <p>なお、上記措置により平成22年度に見込まれる対国家公務員指数は101.1、地域動向は104.9、学歴動向は100.3、地域学歴動向は104.5である。</p>	101.1	104.5	100 (年齢)	23年度
39 農林水産省 農畜産業振興機構	126.4	111.4	121.6	107.1	<p>1. 具体的な改善策 平成17年12月から実施している「給与構造の見直し」を着実に実施するとともに、平成19年度から「新たな人事管理制度」を実施することにより、人件費改革を更に進めている。また、給与水準の適正性について検証し、その検証結果や取組状況について公表を行う。具体的な措置は、次のとおり。 ① 平成17年12月からの「給与構造の見直し」として、俸給月額について平成26年度まで等級別に14%~2%引下げ、管理職の職務手当の引下げ、国家公務員に導入されている地域手当、広域異動手当等の不採用、管理職割合の引下げ等を着実に実施。 ② 「新たな人事管理制度」として、平成19年度から人事評価制度の導入や昇給幅の抑制(管理職は期限の定めなく、標準で4号俸から2号俸へ、非管理職は平成23年10月1日までの間、標準で4号俸から3号俸へ、昇給幅を圧縮)を実施するとともに、平成20年度からは、管理職への昇格者数の抑制(管理職の昇格は、前年度の管理職減員数の3分の1を限度とする)、管理職ポストオフ制度(定年退職前の一定期間一律に役職を離脱し、非管理職とする)、業務専門職(複線型の人事体系構築のため、特定の業務に従事し、管理職を補助する業務を行う)を導入し、実施している。</p> <p>2. 給与水準是正の目標水準及び具体的期限 平成22年4月1日現在34.7%となっている管理職割合を、平成25年4月1日までに3分の1に引き下げるとともに、平成18年度に114.1となっている地域・学歴を動向した対国家公務員指数を、平成24年度の中期目標期間終了時まで10ポイント低下させることとする(中期目標及び中期計画に明記)。 なお、平成22年度に見込まれる対国家公務員指数は127.5、地域・学歴動向は108.5である。</p>	127.5	108.5	104.1 年齢 + 地域 + 学歴	24年度

項目	(事務・技術)対国指数				講ずる措置 (具体的な改善策、給与水準是正の目標水準及び具体的期限)	平成22年度に見込まれる (事務・技術)対国指数		目標 水準	目標 期限
	年齢	年齢 + 地域	年齢 + 学歴	年齢 + 地域 + 学歴		年齢	年齢 + 地域 + 学歴		
独立行政法人									
40 農林水産省 農業者年金基金	113.5	100.3	111.8	99.5	1. 具体的な改善策 ①給与改定 給与構造改革を踏まえた措置として、平成18年度以降5年間に平均4.8%の引下げを行う方針の下、平成21年度まで各年度平均1%の引下げを実施。この引下げに伴う国が措置した現給保障は行わず新旧給月額額の差額は支給していない。今後とも国家公務員の給与改定を勘案し給与水準の適正化に努める。 ②管理職割合の引下げ 組織・業務体制の見直し等を行うことにより平成21年度末をもって1ポストの管理職削減を実施。今後も管理職ポストを削減し、中期目標の期間の最終年度(平成24年度)までに管理職割合を2割まで引き下げ。 2. 給与水準是正の目標水準及び具体的期限 平成18年度の対国家公務員地域別指数110.0について、中期目標の期間の終了時(平成24年度)までに10ポイント低下させる(中期計画に明記)。	112.8	99.1	100 年齢 + 地域	24年度
41 農林水産省 農林漁業信用基金	113.7	99.3	111.0	97.3	1. 具体的な改善策 ①特別都市手当(国の地域手当に相当)を抑制 国の地域手当は平成18年度以降5年間で6%引き上げられたが、信用基金は地域・学歴を勘案した国家公務員との比較指標(法人基準年齢階層ラスパイレス指数)が100に達するまでは0.4%の引上げに留め、国と比し5.6%抑制する。 【これまでの抑制状況】 (18.3.31現在) (22.4.1現在) 国(東京特別区) 12% → 18%(+6%) 信用基金 6% → 6.4%(+0.4%に抑制) ②業務体制の見直し、非管理職のスタッフ職の導入などにより、現在4割の管理職割合を中期目標期間の終了時(平成24年度)までに3割まで引き下げし、職務手当(国の管理職手当に相当)の支給額を削減させる。 【管理職割合の引下げ目標】 19年度:4割 → 24年度:3割に引下げ(2割削減) ③昇任、昇格の運用改正 従来と比較して、平成20年4月1日から1~2年遅らせることとした。 2. 給与水準是正の目標水準及び具体的措置 給与水準については、平成18年度の地域・学歴を勘案した国家公務員との比較指標(法人基準年齢階層ラスパイレス指数)104.6について、中期目標期間の終了時(平成24年度)までに100まで低下させる(中期目標及び中期計画に明記)。	111.9	97.3	100 年齢 + 地域 + 学歴	24年度
42 経済産業省 工業所有権情報・研修館	112.5	99.1	112.5	100.8	・国家公務員との給与水準(年額)の比較指標が112.5となっているが、これは、国家公務員の給与水準が全国平均であるのに対し、当館の給与水準比較対象職員全員が東京都特別区(1級地)で勤務しているため、対国家公務員指数を引き上げる要因となっている。 ・東京都特別区(1級地)に在勤する国家公務員との比較では99.1となっており、地域勘案した場合の国家公務員指数を下回っている。 ・なお、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)に基づき、国家公務員に準じた取組として、5年間で5%以上の人件費削減を行う予定。 ・上記のとおり、当法人は国と同様の給与水準であると認識しており、この水準を維持することを目標とする。	111.9	100.9	111.9 (年齢) 100.9 年齢 + 地域 + 学歴	22年度
43 経済産業省 日本貿易保険	132.7	115.6	127.2	110.5	独立行政法人通則法第63条第1項の規定や平成17年12月24日閣議決定の「行政改革の重要方針」を踏まえ、平成18年度に従来の年功的な給与体系から、職務・職責に応じた給与システムに転換し、専門的な業務遂行能力に対して適切な処遇を行う人事制度としたほか、国の給与水準の見直し等を踏まえ、俸給表や諸手当等の見直しにより給与水準の適正化を図ってきたところである。引き続き、国際金融等の専門能力を有する人材確保の必要性を踏まえつつ、民間金融機関の事例等も参考としながら、不断の見直しを行うことにより給与水準の適正化に向けた取り組みを推進する。具体的には、引き続き諸手当については国家公務員と同等の水準とすべく取組を進めるとともに、専門能力認定制度など現行給与システムの運用面、制度面についても所要の見直しを行う。	134.1	114.2	134.1 (年齢) 114.2 年齢 + 地域 + 学歴	22年度
44 経済産業省 産業技術総合研究所	104.7	104.7	105.7	104.8	・簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第53条及び行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)に基づき、第2期中期計画における総人件費削減への取組を引き続き行う。 ・定期昇給幅の抑制を行う。(平成22年度までの普通昇給率俸数について1号俸抑制する)	103.7	102.2	103.7 (年齢) 102.2 年齢 + 地域 + 学歴	22年度
45 経済産業省 製品評価技術基盤機構	105.2	98.8	103.4	97.6	国と同様な給与体系をとっており、今後も同給与体系を継続することにより国と同水準を維持する予定。	104.5	97.6	104.5 (年齢)	22年度
46 経済産業省 新エネルギー・産業技術総合開発機構	104.0	104.5	102.4	103.7	・平成21年度対国家公務員指数は、給与水準の高い退職者及び出向者の一時的な減員等平成21年度の特例措置により104.0ポイントとなったが、今後も引き続き、本府省業務調整手当相当の手当導入の見送り等の措置を継続するとともに、第2期中期計画における総人件費削減への取組を着実に実施して参りたい。	109	109	109 (年齢)	22年度
47 経済産業省 日本貿易振興機構	123.7	113.8	119.0	109.6	・給与構造改革として、現給保障なしで役職員の俸給を平均で5.35%削減することとしており、これを平成18年度より段階的に実施。給与構造改革前である平成17年度の対国家公務員指数(129.3)に比べ、平成21年度は5.6ポイント低下する結果となった。 ・また、さらなる削減を図るため、国家公務員の本府省手当に相当する制度の導入を見送ることとしたほか、平成21年度の国家公務員を上回る賞与支給率の削減措置を講じた。 ・俸給水準の低減と実際の削減効果の関係については、各年齢階層別の人数、個別の昇給状況、退職の状況、公務員の平均給与の変動等の前提が複雑に影響するため国家公務員指数を一概に見込むことは難しいが、引き続き給与水準の低減に向けた措置を講じていくことから、平成22年度にはさらなる指数低下が見込まれる。	121.0	107.1	121.0 (年齢) 107.1 年齢 + 地域 + 学歴	22年度
48 経済産業省 原子力安全基盤機構	118.5	106.5	113.3	101.5	・原子力施設の許認可に際しての安全解析業務や検査業務である使用前検査及び定期検査の一部、定期安全管理審査業務を行っていることから、引き続き専門性が要求される。 ・今後は、設立時に採用した院卒者の退職などにより対国家公務員指数は下がる見込みである。	117.9	100.9	117.9 (年齢) 100.9 年齢 + 地域 + 学歴	22年度
49 経済産業省 情報処理推進機構	113.9	99.2	109.9	95.6	・適正な人事管理に加え、退職者の補填について若返りを図る。 ・また、給与水準について国家公務員の給与構造改革等を踏まえた適切な見直しを実施し、平成22年度において年齢・地域・学歴を勘案した対国家公務員指数が100を超えないよう努力する。	109.1	92.3	100 年齢 + 地域 + 学歴	22年度

項目	(事務・技術)対国指数				講ずる措置 (具体的な改善策、給与水準是正の目標水準及び具体的期限)	平成22年度に見込まれる (事務・技術)対国指数		目標 水準	目標 期限
	年齢	年齢 + 地域	年齢 + 学歴	年齢 + 地域 + 学歴		年齢	年齢 + 地域 + 学歴		
独立行政法人									
50 経済産業省 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	121.2	122.5	116.9	120.6	・人件費の削減目標や給与水準(対国家公務員指数)の低減の計画的かつ着実な達成のため給与構造改革に取り組んでいる。具体的には平成18年度に俸給表の平均4.8%の引き下げ、昇給抑制措置、平成19年度に職責手当の定額化等を実施。 ・俸給表の引き下げについては、国家公務員が俸給月額について現給保障を実施しているところであるが、機構独自の取組みとして、平成19年7月以降、現給保障の引下げを行っている。 ・平成19年8月の人事院勧告に基づき、国家公務員が初任給を中心に若年層に限定した俸給月額の引上げを実施したが、機構は俸給表の改定を見送り、給与水準の抑制を図っている。 ・平成21年5月の人事院臨時勧告に基づき、平成21年6月期賞与の引き下げを実施。 ・平成21年8月の人事院勧告に基づき、役員業績給及び平成21年12月期賞与の引き下げを実施。また、役員の月例支給額及び職員の俸給表の引き下げを実施。 ・職員給与については、機構の評価結果を直接反映するものではないが、目標管理システムによる業績評価及びプロセスを評価する行動評価による人事考課を給与に反映させる人事制度を導入しており、適切な運営を図っていく。 俸給表の引き下げについて現給保障の段階的引き下げを行っており、また、定年退職及び新卒採用による職員の入れ替え等により、今後、対国家公務員指数は低減する見込みである。 平成18年度126.1、平成19年度122.7、平成20年度122.3であった対国家公務員指数は平成21年度で121.2となり、段階的に低減している(平成18年度に比べ4.9ポイント低減)。今後の対国家公務員指数の目標として、平成21年度では121.2の対国家公務員指数を、平成22年度では概ね119程度となるよう引き続き給与構造改革に取り組む。	119	116	概ね119 (年齢)	22年度
51 経済産業省 中小企業基盤整備機構	121.2	114.5	117.2	111.8	・当機構において、平成20年度に俸給表の改定を軸とした給与制度の見直し(定期昇給の抑制、現給保障の廃止、地域手当率の据え置き等を実施)を行い、次年度以降も定期昇給の抑制、地域手当率の据え置き等を実施していること、また、平成21年度においては、地域に密着して中・長期に、きめ細かく中小企業等の支援を可能とするエリア限定職制度(適用者は現本俸を抑制)を創設。これらが、21年度対国家公務員指数の低減に繋がった。 ・今後、定期昇給の抑制、地域手当率の据え置き等により、給与水準の抑制に取り組んでいく所存である。	122.7	112.6	122.7 (年齢) 112.6 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
52 国土交通省 建築研究所	104.3	104.8	103.3	104.1	・俸給・諸手当等給与水準は、国家公務員の給与と同じであり、引き続き、国に準じて運用する。	98.9	100.5	100程度 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
53 国土交通省 交通安全環境研究所	102.3	103.4	103.2	104.0	・俸給・諸手当等給与水準は、国家公務員の給与と同様であり、引き続き、国に準じて給与水準の適正な取組みを行っていく。	100.3	100.0	100.3 (年齢) 100.0 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
54 国土交通省 海上技術安全研究所	104.4	106.5	102.9	105.4	俸給・諸手当等給与水準は、国家公務員の給与と同等の給与を支給しており、引き続き国に準じて適正な給与水準を維持すべく、的確に取り組んでまいりたい。	100.0	100.0	100.0 (年齢) 100.0 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
55 国土交通省 港湾空港技術研究所	101.9	104.1	101.5	103.6	・俸給・諸手当等給与水準は、国家公務員の給与と体系に準拠した規程を整備し、運用している。 ・引き続き国の給与改定に沿って適正な水準となるように努める。	101.5	101.9	101.5 (年齢) 101.9 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
56 国土交通省 電子航法研究所	103.6	106.4	104.7	107.4	・俸給・諸手当等給与水準は、国家公務員の給与に準じて定めているところである。 ・引き続き国に準じた適正な取組を行う。	101.0	101.2	101.0 (年齢) 101.2 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
57 国土交通省 航空大学校	106.3	114.9	107.8	114.8	当校は、運輸省の附属機関として設立された後、平成13年4月に独立行政法人へ移行しており、職員給与については、国家公務員の給与に関する法律や人事院規則に準拠して支給されているが、都市部の官署に在籍していた国家公務員からの出向者があり、これらの職員に対する地域手当の異動保障や単身赴任手当等の支給が、対国家公務員指数(特に地域動向、地域・学歴動向)を押し上げる要因となっている。 今後、人員の計画的配置等により解消することを検討する。 なお、当校の指数算出の根拠となっている調査対象人員は少なく、指数算出のための母数が小さいため、人事異動に伴う属人的な事情の変化等により、指数が大きく左右されてしまうことがある。	100.5	107.2	100.5 (年齢) 107.2 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
58 国土交通省 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	114.2	114.3	114.1	114.7	1. 平成21年度においては、賞与の支給割合の引下げを行い、本社課長補佐手当の廃止に伴う経過措置による支給割合を縮減し、また他の独立行政法人の取組みも参考に職員採用形態の多様化を図ったところであり、対国家公務員指数は「114程度」となった。 2. 平成22年度においては、本社課長補佐手当の廃止に伴う経過措置を年度末を持って完了させ、また、職員採用形態の多様化が対国家公務員指数に及ぼす効果を検証する。 3. 平成23年度以降も、手当等の見直しを引き続き行うとともに、他の独立行政法人の適正化への取組みを参考とした上で当機構として何が実施可能かを検証し、可能なものから逐次実施する。	114.4	114.6	114程度	22年度
59 国土交通省 国際観光振興機構	107.7	94.5	103.8	90.7	国際観光振興機構の給与水準は、独立行政法人化により大幅な引き下げを行った。その結果、職員給与については、機構の事務所が東京都特別区に所在し地方組織が無いことから、対国家公務員指数(年齢)では107.7となっているものの、実態に即した(年齢+地域+学歴)で比較した場合は、すでに90.7と大きく下回っている状況である。 これらの状況を踏まえて、地域等の動向を注視しつつ、国家公務員の給与改定を考慮しながら、引き続き、平成22年における地域等を勘案した対国家公務員指数が100を上回らないよう、適切な措置を講じてまいりたい。	105	100	100 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度

項目	(事務・技術)対国指数				講ずる措置 (具体的な改善策、給与水準是正の目標水準及び具体的期限)	平成22年度に見込まれる (事務・技術)対国指数		目標 水準	目標 期限
	年齢	年齢 + 地域	年齢 + 学歴	年齢 + 地域 + 学歴		年齢	年齢 + 地域 + 学歴		
独立行政法人									
60 国土交通省 水資源機構	116.0	122.0	115.6	121.6	<p>機構の給与水準については、全国規模での人事異動等の勤務実態を踏まえて決定してきましたが、利用者や国民の皆様のご理解が得られないものとなっていると認識し、平成22年度の対国家公務員指数は114.6、地域及び学歴を勘案した対国家公務員指数は118.9を下回ることを目標として、以下に掲げる給与抑制等の措置を講じています。</p> <p>(1)職員本給及び地域手当のカット 平成17年度から職員の本給カット(本給が反映される諸手当及び業績手当を含む。)を実施しており、平成22年度においては本給の5%カット及び地域手当の20%カットを実施しています。</p> <p>(2)地域手当の異動保障の凍結等 平成22年度は、地域手当の異動保障の凍結を実施するとともに、定期昇給の1ヶ月延伸を実施しています。</p> <p>(3)業績手当の支給月数の減 管理職に対する平成21年12月期業績手当については、国家公務員に準じた支給月数の引き下げ(0.35月)に加え、さらに、0.05月～0.1月カットを行いました。</p> <p>(4)地域勤務型職員制度の拡大 平成17年度から50歳以上の職員を対象とし、同一地域内での異動を行う職員については、本給(本給が反映される諸手当及び業績手当を含む。)を一律に減額する制度を導入しています。なお、平成21年度より、本制度は、年齢制限を撤廃して運用しています。</p> <p>今後とも利用者や国民の皆様の一層のご理解が得られますよう、引き続き、給与水準の適正化に努めてまいります。</p>	114.6	118.9	114.6 (年齢) 118.9 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
61 国土交通省 自動車事故対策機構	104.2	104.5	102.5	103.9	<p>人件費について、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)等に基づき、平成22年度末までに平成17年度比で5%以上の削減を行うこと等を踏まえ、①平成21年度初より全職員の俸給について約5%の引き下げ、②管理職の一般職への振替を含め機構全体の管理職の配置について見直しを行い、平成21年度までに平成18年度比で約15%に相当する管理職(194人中29人)の削減、③国家公務員の給与改正等を踏まえた期末・勤続手当・住居手当等の見直し等を実施してきたところであり、今後も、引き続き、国家公務員の給与改正等の動向を踏まえた給与水準の適正化を図る。</p>	106.5	104.6	106.5 (年齢) 104.6 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
62 国土交通省 空港周辺整備機構	106.6	108.9	106.2	108.5	<p>■これまでに給与水準適正化のために講じた措置 ・部及び課の統廃合による管理職割合を減少(平成15年10月の独立行政法人移行時から実施) ・55歳以上の昇給停止を実施(H18.4.1施行) ・課長代理級の管理職手当を完全廃止(H19.4.1施行) ・管理職手当減額(H21.1.1施行) ・賞与に係る管理職加算率引き下げ(H21.1.1施行)</p> <p>■平成21年度に講じた措置 俸給表の改正(平均改定率△0.2%)、期末勤続手当の支給率引き下げ(4.5月→4.15月)、自宅に係る住居手当の廃止(2,500円→廃止)</p> <p>■今後の取組 従来どおり、「人事院勧告」及び「一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律」等の趣旨に則し、当機構職員の給与水準を適切なものとする。</p>	109.1	109.7	109.1 (年齢) 109.7 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
63 国土交通省 海上災害防止センター	107.6	107.9	108.4	109.4	<p>これまでに、役員報酬の減額、俸給表の引下げ(平均4.8%)、枠外昇給制度の廃止など、給与水準の是正を行ってきたところであり、今後もこれら取組みを継続するとともに、出向者数及び配置ポストの見直しを図ること等により、平成22年度の年齢勘案した対国家公務員指数を109.9(20年度比△1.7)以下・年齢+地域+学歴を勘案した対国家公務員指数を109.1(20年度比△3.7)以下まで引き下げる予定である。</p> <p>また、職員の若返り(定年退職者を新規採用者で補充)を進めることにより、人件費の抑制を図る予定である。</p>	109.9	109.1	109.9 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
64 国土交通省 都市再生機構	118.5	114.9	115.1	113.0	<p>1 当機構においては、国の給与構造改革に準じて平成19年度より給与構造改革を実施し、概ね5年間で本給水準を4.8%引き下げるとともに、 ①昇給額について最大約4割の縮減を実施 ②特に全職員の3/4を占める非管理職層(国に対して相対的に高い部分)について国を上回る大幅な引下げの実施 ③全職員について昇給を1号給抑制する措置を4年間にわたって実施(H19.4～H23.3) などの改革を行いました。この改革を通じて、年功的な給与上昇を抑制するとともに、より職務・職責に応じた給与体系に転換しました。</p> <p>更に、平成21年度においては、国の改定状況を参考とし、本給等を平均0.22%引き下げました。特に若年層の本給については、国との給与体系の差異を考慮し、国を上回る引下げを行うとともに、諸手当については、自宅に係る住居手当を廃止しました。</p> <p>また、特別手当についても国の期末・勤続手当の支給月数を参考に、年間△0.35月の支給月数の引下げを行いました。(年間4.5月→4.15月)</p> <p>このほか、総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会からの指摘を踏まえ、危険手当の一部について廃止しました。</p> <p>今後とも年功的な給与上昇の抑制、職務・職責に応じた新たな給与体系の継続的な運用を進めるとともに、業務の見直しとあわせて組織のスリム化を進め、管理職数を削減すること等により、給与水準の適正化を図ることとしています。</p> <p>2 これらにより、平成22年度の年齢・地域・学歴を勘案した実質的な対国家公務員指数は114程度になるものと見込まれます。 (なお、年齢のみを勘案した同指数は118程度になるものと見込まれます。)</p>	118程度	114程度	118程度 (年齢) 114程度 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
65 国土交通省 日本高速道路保有・債務返済機構	115.3	102.6	113.3	101.3	<p>当機構は、平成17年10月の設立以来、民間で言えば本社の企画・財務部門に相当する組織として、即戦力となる優秀な人材の出向を得て、業務ノウハウの蓄積を図ってきました。</p> <p>こうした状況を踏まえ、組織体制については、平成21年度には、管理職の一部見直し(経理部調査役(課長級)を経理課課長代理に振替え)の措置を講じてきたところですが、引き続き管理職の削減などを含む組織体制の見直しを進めていくこととしている。</p> <p>また、今後とも、人員配置については、これまでに蓄積したノウハウを活かしながら、専門職的な人材に任せることができる部分は任せる、若返りを図る、出向を通じ幅広い人材の確保を図るなど、適材適所の人員配置を進めていくこととしている。</p>	116程度	106程度	116程度 (年齢) 106程度 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度

独立行政法人	項目	(事務・技術)対国指数				講ずる措置 (具体的な改善策、給与水準是正の目標水準及び具体的期限)	平成22年度に見込まれる (事務・技術)対国指数		目標 水準	目標 期限
		年齢	年齢 + 地域	年齢 + 学歴	年齢 + 地域 + 学歴		年齢	年齢 + 地域 + 学歴		
66	国土交通省 住宅金融支援機構	127.6	117.7	123.7	114.9	<p>【措置の内容】 給与水準の適正化については、当機構の前身である住宅金融公庫の時代から以下のおおりに取り組んでいる。 (1) 公庫における取組状況(平成18年度) ・本俸を平均6%引き下げ(管理職は平成17年10月先行実施) ・平均昇給率を国家公務員の1/2程度に抑制 (2) 機構における取組状況(平成19年度～) &lt;平成19年度&gt; ・本俸を平均5.03%引下げ ・賞与の年間支給月数を0.3か月引下げ(4.75か月→4.45か月*) *平成19年4月1日現在の年間支給月数ベース &lt;平成20年度&gt; ・業務職(平成19・20年度に総合職から業務職に転換した職員)本俸の平均5%引下げを実施 &lt;平成21年度&gt; ・業務職(平成21年度に総合職から業務職に転換した職員)本俸の平均5%引下げを実施 ・俸給月額及び賞与支給月数の引下げ 国家公務員の給与改定に準じ、本給月額等の引下げ(平均改定率▲0.24%)及び賞与支給月数の引下げ(▲0.35か月(4.50か月→4.15か月))を実施 &lt;平成22年度&gt; ・業務職(平成22年度に総合職から業務職に転換した職員)本俸の平均5%引下げを実施 ・業務職(住宅金融公庫時代に非転勤職であった職員)本俸の現給保障を打ち切り(平成19年3月比で5%引下げ) ・管理職手当の支給区分を見直し(支給総額ベースで約3%引下げ)</p> <p>【現状における効果及び今後の対国家公務員指数の見込み】 給与水準の適正化に向けた取り組みの結果、平成21年度は平成17年度の水準に比べ地域・学歴考慮後で11.1ポイント(年齢のみを勘案した場合は7.4ポイント)低下している。  これらにより、給与水準の適正化については、平成22年度の地域・学歴を勘案した実質的な対国家公務員指数は114.9を下回る見通しである。(なお、年齢のみを勘案した同指数は125程度となる見通しである。)</p>	125程度	114.9以下	125程度 (年齢) 116程度 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
67	環境省 環境再生保全機構	112.1	112.1	108.7	110.5	<p>1. 行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、平成18年度以降の5年間にわたる人員の5%以上の削減については、前倒しで平成20年度に達成しているが、総人件費改革に基づく取組を、引き続き継続する。 2. また、給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを計画的かつ着実に実施することにより給与水準の低減を図る。 &lt;具体的な改善策&gt; (平成18年度に講じた措置) ① 一般職における賞与支給割合の引き下げ(▲0.15月) ② 役職手当の定額化(最大で月額19,000円の引き下げ) (平成19年度に講じた措置) ① 一般職における賞与支給割合の据置き(国は0.05月引き上げ) ② 俸給表改定の見送り ③ 初任給改定の見送り ④ 扶養手当引き上げの1年見送り(国は月額500円引き上げ) (平成20年度に講じた措置) 人事評価制度を活用し、賞与以外の給与にも法人の業績評価やその職員の勤務成績の反映を行うなど給与体系の見直しを進めた。 また、役職手当の定率制から定額制への移行、賞与支給割合の引き下げなどにより、給与水準の抑制に努めた。 (平成21年度に講じた措置) ① 本俸基準額表を0.4%～0.2%引き下げ(国は0.2%引き下げ) ② 賞与支給割合の引き下げ(▲0.35月) ③ 所有住宅に係る住居手当の廃止 ④ 併任による管理職の実質的な削減 ⑤ 人事評価制度を活用し、賞与、昇給に法人の業績評価やその職員の勤務成績の反映を行うなど給与体系の見直しを進めた。 (平成22年度に講じる措置) 業務の見直し等に併せて、管理職数の削減に努める。 &lt;給与水準是正の目標水準及び具体的期限&gt; 上記の措置を講ずることにより、平成18年度の対国家公務員指数119.3について、平成22年度までに対国家公務員指数を概ね112程度とし、地域差、学歴構成を勘案した指数は概ね109程度とする。 &lt;参考&gt; ○国の財政支出規模と支出予算の総額に占めるその割合25.29% (国からの財政支出額 27,968,191千円、支出予算の総額 110,589,778千円) ○繰越欠損金 なし</p>	概ね112程度	概ね109程度	概ね112 (年齢) 概ね109 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度

(注) 本表は、独立行政法人の給与水準(事務・技術職員)が対国家公務員指数(年齢勘案)が100を上回る法人について、各独立行政法人が講ずるとしている給与水準改善策と各法人が独自に試算した平成22年度に見込まれる対国家公務員指数及び目標水準・目標期限を取りまとめたものである。

資料3 役員報酬の支給状況(役員報酬は支給総額を記載)

主務省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)			(参考)		
		法人の長	理事	監事	予算額 (百万円)	役員数 (人)	職員数 (人)
内閣府	◎ 国立公文書館	※13,038	※11,049	—	2,581	2	41
		※6,617	※4,939				
	北方領土問題対策協会	18,231	※8,920	—	969	2	18
			※1,413				
	沖縄科学技術研究基盤整備機構	17,600	22,000	※5,989	11,284	3	218
消費者庁	国民生活センター	17,730	※2,701	—	3,345	4	124
			※12,107				
			14,777				
			※5,727				
			※8,285				
総務省	情報通信研究機構	22,381	※10,590	15,687	45,196	7	427
			14,773				
			13,356				
			15,818				
			※5,331				
		15,526					
	◎ 統計センター	※6,967	14,989	—	11,113	3	850
		※10,946	※4,954				
			※9,475				
	平和祈念事業特別基金	※11,975	14,560	—	1,105	1	15
	※764						
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	20,932	※4,976	14,639	23,929,511	3	39	
		※9,831					
法務省	日本司法支援センター	17,903	15,959	—	42,239	2	788
			※46				
外務省	国際協力機構	21,306	18,395	14,490	168,538	13	1,664
			15,948	14,472			
			15,946	※8,400			
			15,895				
			16,058				
			※13,066				
			※2,941				
			※5,899				
			※10,053				
			※5,884				
			※10,069				
			※5,324				
			※8,134				
	※1,138						
	国際交流基金	19,362	※6,055	—	17,148	2	220
		※8,992					
財務省	酒類総合研究所	13,877	13,455	—	1,223	2	47
	◎ 造幣局	19,878	※6,449	※4,520	47,993	6	961
			※9,462	※9,801			
			14,673	14,881			
			13,339				
	◎ 国立印刷局	20,555	※10,264	15,211	77,538	7	4,533
			15,244	13,797			
			15,226				
			※4,846				
		※10,163					
日本万国博覧会記念機構	17,297	※11,888	13,382	3,833	4	48	
		※2,671					
		※4,370					
		※10,087					
文部科学省	国立特別支援教育総合研究所	16,813	14,452	—	1,311	2	71
	大学入試センター	17,624	15,185	14,155	11,018	3	97
	国立青少年教育振興機構	17,624	14,018	12,692	15,957	5	535
			※13,957				
			14,018				
		14,102					
	国立女性教育会館	14,116	※12,564	—	1,009	1	23
	国立国語研究所	※8,428	※7,198	—	514	2	52
	国立科学博物館	※7,267	※14,999	—	3,435	1	129
		※11,054					
物質・材料研究機構	※5,944	17,960	15,187	24,654	5	613	
		※12,729	16,850				
		16,463					

主務省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)			(参 考)		
		法人の長	理事	監事	予算額 (百万円)	役員数 (人)	職員数 (人)
文 部 科学省	防災科学技術研究所	16,603	※7,577	13,507	10,900	3	138
			※6,235				
	放射線医学総合研究所	19,020	15,022	15,229	14,374	4	418
			15,179				
	国立美術館	18,819	※5,145	—	13,661	3	119
			※10,184				
			17,069				
	国立文化財機構	17,755	17,590	—	13,887	4	332
			13,833				
			16,127				
	教員研修センター	16,876	14,570	13,562	1,711	3	42
	科学技術振興機構	17,192	※12,697	12,145	143,827	6	710
			※4,811				
			※9,337				
			14,219				
			※2,614				
			14,443				
	日本学術振興会	17,732	15,059	※5,270	191,166	4	97
			14,637	※5,477			
	理化学研究所	20,933	16,901	※4,187	114,830	8	1,842
			15,537	※9,299			
			16,051	※11,078			
			15,451	※2,562			
			14,259				
	宇宙航空研究開発機構	21,278	18,273	14,370	254,273	11	1,986
			16,397	14,702			
			16,209				
			14,152				
			15,592				
			15,857				
			15,550				
			※7,412				
※6,066							
日本スポーツ振興センター	18,114	※13,936	※6,740	105,284	6	338	
		※1,148	※5,593				
		15,098					
		15,168					
		※7,494					
日本芸術文化振興会	※5,601	15,062	13,798	27,166	4	307	
	※12,011	15,257					
	※14,648						
日本学生支援機構	17,777	※10,713	13,798	1,683,583	6	445	
		※6,282					
		16,141					
		15,943					
		※10,751					
※5,036							
海洋研究開発機構	18,308	13,665	12,979	45,802	5	944	
		15,158					
		15,166					
国立高等専門学校機構	16,618	15,698	—	83,908	6	6,372	
		14,599					
		14,132					
		14,848					
		13,625					
大学評価・学位授与機構	16,618	13,665	—	2,131	2	139	
		※13,310					
国立大学財務・経営センター	16,612	14,189	—	170,857	2	24	
日本原子力研究開発機構	20,022	17,223	※11,112	204,229	11	4,365	
		16,538	※2,406				
		※5,436	※6,485				
		※10,976	※5,710				
		※7,465					
		※5,956					
		15,263					
		14,612					
		14,612					
14,249							

主務省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)			(参 考)		
		法人の長	理事	監事	予算額 (百万円)	役員数 (人)	職員数 (人)
厚生 労働省	国立健康・栄養研究所	16,090	17,273	—	432	2	46
	労働安全衛生総合研究所	16,754	14,285	※4,871	2,810	4	100
			14,357	※9,078			
	勤労者退職金共済機構	19,471	※13,553	※6,653	535,282	5	257
			※3,067	※5,515			
			※12,240				
			※2,770				
			※12,282				
			※2,376				
			※12,260				
	高齢・障害者雇用支援機構	16,558	15,492	12,642	69,046	6	722
			13,980				
			※6,761				
			13,670				
			13,782				
	福祉医療機構	18,019	※5,582	12,285	208,304	6	260
			※7,757				
			15,513				
			15,430				
			15,642				
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	13,015	11,415	—	3,910	3	246
			11,666				
	労働政策研究・研修機構	17,232	※11,628	※3,840	3,307	4	118
			※2,703	※9,149			
			14,519				
			※2,012				
			※4,928				
雇用・能力開発機構	18,514	※14,321	※12,342	572,769	4	3,677	
		15,456					
		※14,393					
		15,297					
		15,182					
労働者健康福祉機構	18,783	15,234	※3,966	307,827	6	13,729	
		15,149	※8,774				
		15,183					
		15,198					
◎ 国立病院機構	22,930	18,952	13,964	865,845	7	51,026	
		16,050					
		※6,972					
		※9,088					
		16,070					
		16,153					
医薬品医療機器総合機構	16,830	14,824	13,879	41,764	5	519	
		※5,229					
		※9,531					
	15,195						
医薬基盤研究所	17,937	—	—	12,941	1	68	
年金・健康保険福祉施設整理機構	21,805	—	—	100,444	1	33	
年金積立金管理運用	19,395	※5,618	13,399	46,305	3	75	
		※10,306					
農 林 水産省	◎ 農林水産消費安全技術センター	13,304	12,823	10,633	8,048	5	664
			12,102				
			10,365				
	種苗管理センター	16,353	13,403	—	3,687	3	304
			11,377				
	家畜改良センター	15,761	12,868	—	9,438	3	848
			11,123				
	水産大学校	13,813	14,945	—	3,182	2	183
	農業・食品産業技術総合研究機構	17,911	17,743	13,694	60,797	15	2,816
			※935	※4,433			
			※15,613	※9,058			
			※5,016	12,069			
			※10,092				
			15,418				
			12,907				
			15,236				
			12,883				
14,129							
14,207							
14,153							
12,996							

主務省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)			(参 考)		
		法人の長	理事	監事	予算額 (百万円)	役員数 (人)	職員数 (人)
農 林 水産省	農業生物資源研究所	18,065	15,135	9,899	12,331	4	353
			14,179				
	農業環境技術研究所	16,270	13,168	10,236	4,169	3	160
	国際農林水産業研究センター	15,187	12,068	10,835	4,123	3	183
	森林総合研究所	16,966	※7,522	13,572	100,244	8	1,204
			※8,344				
			13,925				
			15,282				
			17,061				
			15,654				
			15,669				
	水産総合研究センター	15,901	14,555	12,236	29,150	8	927
			※4,805	12,306			
			※9,576				
			14,913				
			※6,283				
			※8,168				
	農畜産業振興機構	18,589	※6,805	※4,109	384,035	10	196
			※8,938	※9,198			
			※13,191	※6,588			
			※2,943	※5,437			
			※5,000				
			※10,300				
			※12,485				
			※2,772				
			※5,113				
			※10,286				
15,630							
※4,762							
※10,138							
農業者年金基金	18,289	13,881	※2,563	221,596	4	76	
		※6,262	※11,188				
		※7,459					
農林漁業信用基金	20,149	17,088	※4,876	235,597	8	107	
		※14,213	※6,350				
		※2,980	※1,226				
		※5,614	※6,940				
		※10,473	※5,422				
		※6,763					
		※8,843					
		※12,419					
		※2,980					
		※13,084					
経 済 産業省	経済産業研究所	21,036	—	—	1,753	1	44
	工業所有権情報・研修館	18,180	14,418	—	13,330	2	95
	日本貿易保険	※10,481	19,269	13,624	79,115	4	152
		※11,520	17,818				
	産業技術総合研究所	20,178 ◆2,965	18,970	11,903	89,934	13	3,057
			17,535	14,853			
			※5,888	◆1,725			
			※10,982				
			15,673				
			15,256				
			17,472				
17,448							
17,734							
17,472							
18,000							
◆754							
◆2,241							
◆2,241							
◎ 製品評価技術基盤機構	15,737	14,343	11,921	9,479	4	397	
	◆1,305	12,575					
		◆285					
		◆1,030					

主務省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)			(参 考)		
		法人の長	理事	監事	予算額 (百万円)	役員数 (人)	職員数 (人)
経 済 産 業 省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	21,245	※9,245	※6,675	288,013	8	1,025
			※8,724	※8,222			
			※8,078				
			※7,694				
			◆619				
			16,231				
			◆549				
			17,120				
			16,842				
			※3,002				
		※14,199					
	日本貿易振興機構	20,844	17,602	14,164	40,220	9	1,531
			16,427				
			※6,251				
			※9,425				
			※6,559				
			15,220				
			※9,495				
			15,866				
			※8,722				
			◆1,327				
			◆677				
		◆1,362					
	原子力安全基盤機構	19,405	15,055	16,442	23,638	6	445
			◆1,530				
			※7,632				
			※10,066				
情報処理推進機構	18,047	16,808	※2,494	11,122	4	182	
		14,667	※10,810				
		◆385	◆350				
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	22,141	19,128	※7,047	2,004,242	6	474	
		※15,565	※6,708				
		※6,792	14,988				
		※9,722					
		※6,773					
		※9,631					
		16,781					
		※15,600					
		◆2,447					
		※12,733					
中小企業基盤整備機構	20,212	※5,853	14,356	1,434,285	12	829	
		◆893	※9,089				※4,452
			※7,195				※9,766
			※8,192				※4,404
			※6,670				※9,532
			※9,097				
			14,980				
			14,568				
			15,083				
			14,696				
			14,690				
			◆1,115				
			◆1,115				
			◆408				
			◆736				
	◆736						
	◆736						
国 土 交 通 省	土木研究所	17,911	※6,296	※4,465	12,872	4	467
			※8,276	※8,431			
			14,587				
	建築研究所	15,743	14,294	12,371	2,297	4	84
	交通安全環境研究所	16,901	14,576	—	3,041	2	95
	海上技術安全研究所	17,226	14,457	13,430	4,221	4	217
			13,331				
	港湾空港技術研究所	16,930	14,248	12,295	3,633	3	90
電子航法研究所	17,158	14,648	12,309	2,246	3	57	
航海訓練所	18,283	13,245	12,915	6,334	4	431	
		※4,790					
		※9,658					

主務省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)			(参 考)			
		法人の長	理事	監事	予算額 (百万円)	役員数 (人)	職員数 (人)	
国 土 交通省	海技教育機構	15,146	12,662	12,724	3,026	4	201	
			13,576					
	航空大学校	15,122	—	8,875	2,889	2	114	
	自動車検査	19,403	※5,004	14,267	14,147	5	848	
			※11,242					
			※5,385					
			※10,866					
			16,188					
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	21,147	18,899	14,259	2,134,181	11	1,593	
			※5,521					※6,953
			※10,010					※5,268
			※14,615					※11,607
			※5,215					※2,654
			※10,658					
			※7,694					
			15,666					
			※5,245					
			※7,555					
			15,664					
			15,945					
	15,874							
	国際観光振興機構	18,274	※4,887	13,631	3,585	5	89	
			14,842					
			※12,016					
			※9,937					
			※2,780					
	水資源機構	20,005	15,612	14,026	262,548	8	1,525	
			16,037	14,156				
			※12,542					
			※12,586					
			※2,343					
15,492								
15,819								
自動車事故対策機構	17,442	14,592	13,162	14,533	6	334		
		14,683	※10,769					
		※7,576						
		※6,925						
空港周辺整備機構	17,241	※12,924	12,946	12,715	6	73		
		※2,920						
		※11,749						
		※2,613						
		13,497						
		12,949						
海上災害防止センター	※6,072	※4,950	※4,713	3,051	4	29		
	※9,982	※8,987	※7,529					
		※3,921						
		※9,598						
都市再生機構	20,843	18,313	14,268	2,473,145	13	3,916		
		※5,754	※4,706					
		※5,829	※8,916					
		16,900	※8,784					
		17,229						
		15,749						
		※5,173						
		※10,487						
		※10,542						
		15,663						
		※9,722						
15,656								
奄美群島振興開発基金	※9,744	9,117	—	3,399	1	18		
日本高速道路保有・債務返済機構	22,121	18,101	※7,241	3,919,606	4	84		
		16,217	※4,630					
		※13,218	※10,239					
住宅金融支援機構	21,808	※6,721	※5,471	9,028,171	11	938		
		※11,102	※8,565					
		18,051	14,758					
		16,462	13,492					
		16,319						
		16,361						
		16,413						
		16,256						

主務省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)			(参 考)		
		法人の長	理事	監事	予算額 (百万円)	役員数 (人)	職員数 (人)
環境省	国立環境研究所	15,153	15,104	—	13,961	3	214
			※15,690				
	環境再生保全機構	18,914	15,385	◆1,599	110,590	5	145
			※5,656	11,008			
			※9,458				
		◆873					
	14,455						
防衛省	◎ 駐留軍等労働者労務管理機構	19,046	12,639	12,485	3,656	3	326

(注) 1 年間報酬は平成21年度に支給された実際の総額を記載しており、※は平成21年度の在籍期間が1年間に満たないことを示す。

2 ◆は21年度以前に辞めた者に対して21年度中に支払われた業績給であることを示す。

3 「-」は該当する役員がないことを示す。

4 ◎は特定独立行政法人(公務員型)を示す。

5 「年間報酬」には、諸手当を含む。

6 「理事」には、副理事長等を含む。

7 「予算額」は、平成21年度計画(変更された場合には変更後の計画)に記載されている業務経費、施設整備費等を含む支出予算の総額である。

8 「役員数」は、平成22年3月31日現在の常勤役員数である。

9 「職員数」は、平成22年3月31日現在の常勤職員数(下記の職員を除く。)である。

・競争的研究資金により雇用される任期付職員

・研究開発独立行政法人の受託研究者又は共同研究のための民間からの外部資金により雇用される任期付職員

・国からの委託費及び補助金により雇用される任期付職員、運営費交付金により雇用される任期付研究者のうち、国策上重要な研究課題(第三期科学技術基本計画(平成18年3月28日閣議決定)において指定されている戦略重点科学技術をいう。)に従事する者及び若手研究者(平成17年度末において37歳以下の研究者をいう。)

## 資料4 役員の退職手当の支給状況

### (1) 理事長

主務省	法人名	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率
		(千円)	年	月		
内閣府	◎ 国立公文書館	18,463	8	3	平成21年7月7日	1.0
財務省	◎ 造幣局	10,015	5	4	平成20年7月17日	1.0
	◎ 国立印刷局	5,503	3	8	平成21年3月31日	1.0
文部科学省	日本芸術文化振興会	7,696	5	2	平成21年6月30日	1.0
	大学評価・学位授与機構	7,455	5	0	平成21年3月31日	1.0
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	5,928	4	0	平成21年3月31日	1.0
労働省	労働安全衛生総合研究所	16,730	8	0	平成21年3月31日	1.0
経済産業省	日本貿易保険	13,638	6	6	平成21年7月31日	1.0
	◎ 製品評価技術基盤機構	5,532	4	0	平成21年3月31日	1.0
	原子力安全基盤機構	9,303	5	6	平成21年3月31日	1.0
理事長計		100,263				

### (2) 理事(常勤)

主務省	法人名	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率
		(千円)	年	月		
内閣府	沖縄科学技術研究基盤整備機構	1,995	1	7	平成19年4月13日	0.9
消費者庁	国民生活センター	2,343	2	0	平成21年9月30日	1.0
総務省	情報通信研究機構	4,552	4	0	平成20年3月31日	0.9
		5,058	4	0	平成21年3月31日	1.0
法務省	日本司法支援センター	1,241	1	0	平成21年4月1日	1.0
財務省	◎ 造幣局	4,725	3	5	平成21年7月31日	1.0
		3,528	3	0	平成21年3月31日	1.0
		日本万国博覧会記念機構	3,075	2	11	平成20年8月31日
文部科学省	物質・材料研究機構	4,348	2	11	平成20年7月31日	1.0
	防災科学技術研究所	2,950	2	4	平成20年7月31日	1.0
	国立美術館	5,532	4	0	平成21年6月30日	1.0
	国立文化財機構	2,766	2	0	平成21年3月31日	1.0
	科学技術振興機構	3,047	2	3	平成21年12月31日	1.0
		2,484	2	0	平成21年7月14日	1.0
	宇宙航空研究開発機構	8,698	5	0	平成20年9月30日	1.0
		5,178	4	0	平成21年3月31日	1.0
海洋研究開発機構	7,216	5	6	平成21年3月31日	1.0	
厚生労働省	勤労者退職金共済機構	4,955	4	0	平成20年6月30日	1.0
経済産業省	産業技術総合研究所	7,998	5	0	平成20年3月31日	0.9
		2,787	2	0	平成20年3月31日	1.0
	◎ 製品評価技術基盤機構	4,368	4	0	平成21年3月31日	1.0
	新エネルギー・産業技術総合開発機	8,451	5	11	平成21年8月16日	1.0
	日本貿易振興機構	3,670	2	11	平成21年6月29日	1.0
	原子力安全基盤機構	4,709	3	5	平成21年7月31日	1.0
国土交通省	国際観光振興機構	4,800	4	0	平成21年7月13日	1.0
		1,795	1	6	平成21年12月31日	1.0
	水資源機構	6,057	4	7	平成21年3月31日	0.9
		3,430	3	0	平成19年6月25日	0.9
		6,989	4	10	平成20年3月31日	1.0
	空港周辺整備機構	2,858	2	3	平成20年10月31日	1.0
		4,345	3	4	平成21年12月31日	1.0
		5,873	5	0	平成21年12月31日	1.0
	海上災害防止センター	3,348	3	0	平成21年6月17日	1.0
	環境省	環境再生保全機構	2,795	2	3	平成20年9月30日
3,726			3	0	平成21年6月30日	1.0
理事計		151,690				

(3) 監事(常勤)

主務省	法人名	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率
		(千円)	年	月		
財務省	◎ 造幣局	4,704	4	0	平成21年6月30日	1.0
	◎ 国立印刷局	2,352	2	0	平成21年3月31日	1.0
文部科学省	放射線医学総合研究所	8,261	6	0	平成21年3月31日	0.9
	宇宙航空研究開発機構	2,393	2	1	平成20年10月31日	1.0
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	3,640	3	4	平成21年7月25日	1.0
	労働政策研究・研修機構	4,254	4	0	平成21年6月25日	1.0
	雇用・能力開発機構	2,628	2	5	平成20年7月25日	1.0
	労働者健康福祉機構	3,534	3	3	平成21年6月30日	1.0
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機	4,327	3	11	平成21年8月31日	1.0
	原子力安全基盤機構	4,012	3	3	平成21年9月30日	1.0
国土交通省	航空大学校	1,776	2	0	平成21年3月31日	1.0
	水資源機構	5,909	4	10	平成20年7月31日	1.0
環境省	環境再生保全機構	5,700	5	0	平成21年3月31日	1.0
防衛省	◎ 駐留軍等労働者労務管理機構	1,952	2	0	平成20年3月31日	1.0
監事計		55,442				

- (注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成22年7月1日時点)を取りまとめたものである。  
 2 ◎は特定独立行政法人(公務員型)を示す。  
 3 公表時点において、退職手当支給額の全額が確定し、平成21年度中にその全額を支払い終えた者のみを記載している。  
 4 「理事」には副理事長等を含む。  
 5 「業績勘案率」とは、役員の退職手当の額を決定するに当たり、俸給月額に支給率を乗じた額に乗ずる率であり、各府省の独立行政法人評価委員会が0.0から2.0の範囲内で業績に応じて決定するものである。

資料5 総人件費改革の取組

(1) 人件費の削減を行う法人

主務省	法人名	達成度合いを測る基準額(a) (平成17年度実績)	平成21年度実績(b)	(b)-(a)	増減率	増減率 (補正值)
		(千円)	(千円)	(千円)	%	%
消費者庁	国民生活センター	1,053,292	953,483	▲ 99,809	▲ 9.5	▲ 7.8
総務省	情報通信研究機構	4,098,259	3,748,859	▲ 349,400	▲ 8.5	▲ 6.8
	平和祈念事業特別基金	196,690	166,409	▲ 30,281	▲ 15.4	▲ 13.7
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構 *	417,861	395,847	▲ 22,014	▲ 5.3	▲ 3.6
外務省	国際協力機構	16,739,530	15,329,607	▲ 1,409,923	▲ 8.4	▲ 6.7
	国際交流基金	2,221,219	2,033,692	▲ 187,527	▲ 8.4	▲ 6.7
財務省	酒類総合研究所 ◇	422,521	373,786	▲ 48,735	▲ 11.5	▲ 9.8
	日本万国博覧会記念機構	482,041	435,469	▲ 46,572	▲ 9.7	▲ 8.0
文部科学省	国立特別支援教育総合研究所	664,822	598,831	▲ 65,991	▲ 9.9	▲ 8.2
	大学入試センター	812,241	743,793	▲ 68,448	▲ 8.4	▲ 6.7
	国立青少年教育振興機構	4,477,401	3,654,553	▲ 822,848	▲ 18.4	▲ 16.7
	国立女性教育会館	209,334	192,116	▲ 17,218	▲ 8.2	▲ 6.5
	国立国語研究所 ※	519,023	413,403	▲ 105,620	▲ 20.3	▲ 18.6
	国立科学博物館 ◇	1,221,881	1,100,426	▲ 121,455	▲ 9.9	▲ 8.2
	物質・材料研究機構 ☆#	5,450,049	5,142,218	▲ 307,831	▲ 5.6	▲ 3.9
	防災科学技術研究所 ☆#	1,267,729	1,075,912	▲ 191,817	▲ 15.1	▲ 13.4
	放射線医学総合研究所 ☆◇	3,445,569	3,206,752	▲ 238,817	▲ 6.9	▲ 5.2
	国立美術館	1,016,067	967,616	▲ 48,451	▲ 4.8	▲ 3.1
	国立文化財機構	2,878,750	2,688,829	▲ 189,921	▲ 6.6	▲ 4.9
	教員研修センター	416,199	371,231	▲ 44,968	▲ 10.8	▲ 9.1
	科学技術振興機構 ☆◇	5,903,150	5,548,695	▲ 354,455	▲ 6.0	▲ 4.3
	日本学術振興会 ☆	734,615	700,140	▲ 34,475	▲ 4.7	▲ 3.0
	宇宙航空研究開発機構 ☆#	17,870,864	16,547,700	▲ 1,323,164	▲ 7.4	▲ 5.7
	日本スポーツ振興センター	2,969,565	2,670,727	▲ 298,838	▲ 10.1	▲ 8.4
	日本芸術文化振興会	2,431,199	2,297,045	▲ 134,154	▲ 5.5	▲ 3.8
	日本学生支援機構	4,253,487	3,485,812	▲ 767,675	▲ 18.0	▲ 16.3
	海洋研究開発機構 ☆#	5,802,460	4,513,638	▲ 1,288,822	▲ 22.2	▲ 20.5
	国立高等専門学校機構	48,837,144	44,416,515	▲ 4,420,629	▲ 9.1	▲ 7.4
	大学評価・学位授与機構	1,017,337	880,531	▲ 136,806	▲ 13.4	▲ 11.7
	国立大学財務・経営センター	252,248	197,841	▲ 54,407	▲ 21.6	▲ 19.9
	日本原子力研究開発機構 ☆#	40,687,464	37,510,249	▲ 3,177,215	▲ 7.8	▲ 6.1
厚生労働省	国立健康・栄養研究所 ◇	429,528	400,757	▲ 28,771	▲ 6.7	▲ 5.0
	労働安全衛生総合研究所 ◇	1,015,390	900,993	▲ 114,397	▲ 11.3	▲ 9.6
	勤労者退職金共済機構	2,148,430	1,879,505	▲ 268,925	▲ 12.5	▲ 10.8
	高齢・障害者雇用支援機構	5,429,682	5,006,639	▲ 423,043	▲ 7.8	▲ 6.1
	福祉医療機構	2,412,895	2,096,883	▲ 316,012	▲ 13.1	▲ 11.4
	労働政策研究・研修機構 ◇	1,201,763	1,032,945	▲ 168,818	▲ 14.0	▲ 12.3
	雇用・能力開発機構	34,203,169	27,048,312	▲ 7,154,857	▲ 20.9	▲ 19.2
	労働者健康福祉機構	101,685,384	104,579,228	2,893,844	2.8	4.5
	国立病院機構	304,525,998	319,214,055	14,688,057	4.8	6.5
	医薬品医療機器総合機構	3,742,988	3,656,921	▲ 86,067	▲ 2.3	▲ 0.6
	医薬基盤研究所 ◇	641,885	574,724	▲ 67,161	▲ 10.5	▲ 8.8
	年金積立金管理運用	803,974	681,148	▲ 122,826	▲ 15.3	▲ 13.6

主務省	法人名	達成度合いを測る基準額(a) (平成17年度実績)	平成21年度実績(b)	(b)-(a)	増減率	増減率 (補正值)
		(千円)	(千円)	(千円)	%	%
農 林 水産省	農林水産消費安全技術センター	4,886,806	4,439,838	▲ 446,968	▲ 9.1	▲ 7.4
	種苗管理センター	2,111,090	2,001,319	▲ 109,771	▲ 5.2	▲ 3.5
	家畜改良センター	5,317,225	5,012,041	▲ 305,184	▲ 5.7	▲ 4.0
	水産大学校	1,436,682	1,342,511	▲ 94,171	▲ 6.6	▲ 4.9
	農業・食品産業技術総合研究機構 ◇	23,135,042	21,441,903	▲ 1,693,139	▲ 7.3	▲ 5.6
	農業生物資源研究所 ◇	3,289,445	3,004,108	▲ 285,337	▲ 8.7	▲ 7.0
	農業環境技術研究所 ◇	1,557,363	1,398,896	▲ 158,467	▲ 10.2	▲ 8.5
	国際農林水産業研究センター ◇	1,376,381	1,319,538	▲ 56,843	▲ 4.1	▲ 2.4
	森林総合研究所 ◇	6,272,070	5,917,297	▲ 354,773	▲ 5.7	▲ 4.0
	水産総合研究センター ◇	7,667,558	7,113,948	▲ 553,610	▲ 7.2	▲ 5.5
	農畜産業振興機構	2,189,367	1,894,704	▲ 294,663	▲ 13.5	▲ 11.8
	農業者年金基金	754,840	645,089	▲ 109,751	▲ 14.5	▲ 12.8
	農林漁業信用基金	1,211,881	1,040,033	▲ 171,848	▲ 14.2	▲ 12.5
経 済 産業省	経済産業研究所	444,806	370,007	▲ 74,799	▲ 16.8	▲ 15.1
	工業所有権情報・研修館	1,043,901	918,107	▲ 125,794	▲ 12.1	▲ 10.4
	産業技術総合研究所 ☆◇	29,336,933	27,254,280	▲ 2,082,653	▲ 7.1	▲ 5.4
	新エネルギー・産業技術総合開発機構 ◇	6,614,531	5,982,947	▲ 631,584	▲ 9.5	▲ 7.8
	日本貿易振興機構	13,664,699	12,149,081	▲ 1,515,618	▲ 11.1	▲ 9.4
	原子力安全基盤機構	4,688,323	4,412,865	▲ 275,458	▲ 5.9	▲ 4.2
	情報処理推進機構 ☆	1,757,044	1,552,978	▲ 204,066	▲ 11.6	▲ 9.9
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	5,004,745	4,141,921	▲ 862,824	▲ 17.2	▲ 15.5
	中小企業基盤整備機構	7,982,538	6,984,073	▲ 998,465	▲ 12.5	▲ 10.8
国 土 交通省	土木研究所 ◇	3,708,094	3,426,427	▲ 281,667	▲ 7.6	▲ 5.9
	建築研究所 ◇	834,225	792,540	▲ 41,685	▲ 5.0	▲ 3.3
	交通安全環境研究所 ◇	819,557	747,939	▲ 71,618	▲ 8.7	▲ 7.0
	海上技術安全研究所 ◇	1,926,186	1,820,394	▲ 105,792	▲ 5.5	▲ 3.8
	港湾空港技術研究所 ◇	863,828	817,190	▲ 46,638	▲ 5.4	▲ 3.7
	電子航法研究所 ◇	606,377	527,735	▲ 78,642	▲ 13.0	▲ 11.3
	航海訓練所	3,744,390	3,302,839	▲ 441,551	▲ 11.8	▲ 10.1
	海技教育機構	1,739,035	1,607,348	▲ 131,687	▲ 7.6	▲ 5.9
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	16,603,447	13,884,581	▲ 2,718,866	▲ 16.4	▲ 14.7
	国際観光振興機構	1,132,559	939,633	▲ 192,926	▲ 17.0	▲ 15.3
	水資源機構	14,338,034	13,185,541	▲ 1,152,493	▲ 8.0	▲ 6.3
	自動車事故対策機構	2,909,116	2,549,106	▲ 360,010	▲ 12.4	▲ 10.7
	海上災害防止センター	310,515	278,565	▲ 31,950	▲ 10.3	▲ 8.6
	奄美群島振興開発基金	151,912	124,783	▲ 27,129	▲ 17.9	▲ 16.2
	日本高速道路保有・債務返済機構 △	946,338	795,837	▲ 150,501	▲ 15.9	▲ 14.2
	住宅金融支援機構 ◎	9,755,681	8,384,312	▲ 1,371,369	▲ 14.1	▲ 12.4
	環境省	国立環境研究所 ◇	2,323,935	2,021,372	▲ 302,563	▲ 13.0
合計(82法人)		831,467,596	804,977,461	▲ 26,490,135	▲ 3.2	▲ 1.5

## (2) 人員の削減を行う法人

主務省	法人名	達成度合いを測る基準額(a) (平成17年度実績)	平成21年度実績(b)	(b)-(a)	増減率
内閣府	国立公文書館	(人) 44	(人) 43	(人) ▲ 1	% ▲ 2.3
	北方領土問題対策協会	21	20	▲ 1	▲ 4.8
総務省	統計センター	912	853	▲ 59	▲ 6.5
財務省	造幣局	1,112	967	▲ 145	▲ 13.0
	国立印刷局	5,056	4,540	▲ 516	▲ 10.2
文部科学省	理化学研究所 ☆#◇	2,233	1,850	▲ 383	▲ 17.2
厚生労働省	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	302	249	▲ 53	▲ 17.5
	年金・健康保険福祉施設整理機構	36	34	▲ 2	▲ 5.6
経済産業省	日本貿易保険	157	156	▲ 1	▲ 0.6
	製品評価技術基盤機構	429	401	▲ 28	▲ 6.5
国土交通省	航空大学校	124	116	▲ 8	▲ 6.5
	自動車検査	876	855	▲ 21	▲ 2.4
	空港周辺整備機構	95	79	▲ 16	▲ 16.8
	都市再生機構	4,326	3,929	▲ 397	▲ 9.2
環境省	環境再生保全機構	161	150	▲ 11	▲ 6.8
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	396	329	▲ 67	▲ 16.9
合計(16法人)		16,280	14,571	▲ 1,709	▲ 10.5

- (注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成22年7月1日時点)を取りまとめたものである。
- 2 各法人は、中期目標・中期計画に定められた人件費の削減又は人員の純減を図ることとなるが、本表(a)欄に示した金額又は人数は、その取組の結果を実績に基づいて測定し、目標達成の進捗状況、達成度合いを判断する際の基準となるものである。
- 3 削減の対象となる人件費の範囲は、常勤の役員及び職員に支給される報酬、給与、賞与、その他の手当の合計額である。
- 4 削減の対象となる人員の範囲は、常勤の役員及び職員である。
- 5 増減率(補正值)とは、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)により、削減対象の人件費から控除することとされている人事院勧告を踏まえた給与改定分を除いて算出した削減率である。なお、人事院勧告を踏まえた給与改定分は、行政職(一)職員の年間平均給与の増減率を使用し、平成18年度は0%、平成19年度は0.7%、平成20年度は0%、平成21年度は▲2.4%となっている。
- 6 \*は平成19年10月に設立された法人であり、基準額については、中期計画にあるとおり、「平成19年度の当該経費相当額(人件費(退職手当及び福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)を除く。))相当額を標準的な年間あたり経費に換算した額」を算出した。
- 7 ☆は、競争的研究資金により任期付職員を雇用している法人であることを示す。競争的研究資金については、公募により交付先が決定され、あらかじめ人件費を見込むことができない。このため、同資金による人件費については削減対象とされていない。
- 8 #は、研究開発独立行政法人の受託研究者又は共同研究のための民間からの外部資金による任期付職員を雇用している法人であることを示す。同資金については、あらかじめ人件費を見込むことができないことに加え、その政策的意義に鑑み、同資金による人件費については削減対象とはされていない。
- 9 ◇は、国からの委託費及び補助金により雇用される任期付職員、運営費交付金により雇用される任期付研究者のうち、国策上重要な研究課題(第三期科学技術基本計画(H18.3.28閣議決定)において指定されている戦略重点科学技術をいう。)に従事する者及び若手研究者(平成17年度末において37歳以下の研究者をいう。)を雇用している法人であることを示す。研究開発法人における当該人件費については、その政策的意義に鑑み、削減対象とはされていない。
- 10 ※は平成21年10月に大学共同利用機関法人となった法人であり、「平成21年度実績(b)」欄の額は、同年4月1日から9月30日までの独立行政法人において該当する額及び同年10月1日から平成22年3月31日までの大学共同利用機関法人において該当する額を合算した額を記載している。
- 11 △は平成17年度途中に設立された法人であり、基準額は設立から平成17年度末までの支給実績を基に推計している。
- 12 ◎は平成19年4月に設立された法人であり、基準額については、中期計画にあるとおり、「平成18年度の住宅金融公庫の人件費(機構が権利及び義務を承継した保証協会にかかる人件費を含む。)」を算出した。
- 13 国際協力機構の基準額については、平成20年10月1日の国際協力銀行の海外経済協力業務の承継に伴う増員分(339人)を含んで算出したものとなっている。
- 14 高齢・障害者雇用支援機構の基準額には、第1期中期計画上、「精神障害者の雇用の段階に応じた体系的支援プログラム」に係る人件費は事業開始(平成17年10月)後1年間の人件費を含むとされており、平成18年4月～同年9月までの実績を平成17年度の実績額5,282,594千円に加え記載している。
- 15 医薬品医療機器総合機構の基準額については、平成18年12月25日総合科学技術会議意見具申において、医薬品審査の迅速化・効率化のため、機構の審査人員について3年間で概ね倍増とされたことを踏まえ、基準年度(平成17年度)の実績額に、平成21年度までの医薬品審査人員の増員分に係る人件費(1,167,614千円)を加えて補正した額となっている。また、「対日直接投資の抜本的な拡大に向けた有識者会議の5つの提言」(平成20年5月19日対日投資有識者会議)において、デバイス・ラグの解消に向けた取組として、医療機器の審査員(35人)を概ね5年で3倍増(100人程度)とするとされたことを踏まえ、22年度末の医療機器審査人員に係る人件費の実績額の確定後において、基準額の補正を行うことから、医療機器審査人員に係る人件費を除外している。
- 16 国民生活センターは、平成21年4月1日の旧緑資源機構の職員採用に伴い増員となっているが、「廃止等を行う独立行政法人の職員の受入に協力する独立行政法人等に係る人件費一律削減措置の取扱い」(平成20年6月9日付け 行政改革推進本部事務局他から各府省担当官あて通知文書)に基づき、人件費の5%以上の削減を達成した旧緑資源機構の職員分を除算した額となっている。当該人件費については、削減対象とされていない。
- 17 国際農林水産業研究センター及び森林総合研究所は、平成20年4月1日の旧緑資源機構の業務承継に伴い増員となっているが、「廃止等を行う独立行政法人の職員の受入に協力する独立行政法人等に係る人件費一律削減措置の取扱い」(平成20年6月9日付け 行政改革推進本部事務局他から各府省担当官あて通知文書)に基づき、人件費の5%以上の削減を達成した旧緑資源機構の職員分を除算した額となっている。これらの人件費については、削減対象とされていない。

- 18 工業所有権情報・研修館の基準額については、平成19年1月1日の業務移管に伴う増員分(34人)を含んで算出したものとなっている。
- 19 土木研究所の基準額については、平成20年4月1日の業務移管に伴う増員分(138人)を含んで算出したものとなっている。
- 20 沖縄科学技術研究基盤整備機構については、沖縄科学技術大学院大学の設置が目的とされ、関係関係申合せにより、その開学については、主任研究員が50人程度に達した時点を目途とするとされていることから、対象法人とはされていない。
- 21 日本司法支援センターについては、刑事訴訟法等の改正に伴う被疑者国選弁護対象事件の範囲の拡大により、21年度に大幅に事業量が増大することが見込まれていたことから、対象法人とはされていない。

資料6 給与、報酬等支給総額

主務省	法人名	平成20年度 (千円)	平成21年度 (千円)	対前年度比較増▲減		
				増減額(千円)	対前年度比(%)	
内閣府	◎ 国立公文書館	407,086	<b>388,894</b>	▲ 18,192	▲ 4.5	
	北方領土問題対策協会	162,489	<b>155,905</b>	▲ 6,584	▲ 4.1	
	沖縄科学技術研究基盤整備機構 #	1,185,039	<b>1,388,995</b>	203,956	17.2	
消費者庁	国民生活センター	1,007,487	<b>973,993</b>	▲ 33,494	▲ 3.3	
総務省	情報通信研究機構	3,810,797	<b>3,748,859</b>	▲ 61,938	▲ 1.6	
	◎ 統計センター	5,411,188	<b>5,332,912</b>	▲ 78,276	▲ 1.4	
	平和祈念事業特別基金	180,590	<b>166,409</b>	▲ 14,181	▲ 7.9	
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	409,940	<b>394,119</b>	▲ 15,821	▲ 3.9	
法務省	日本司法支援センター #	3,308,722	<b>3,858,961</b>	550,239	16.6	
外務省	国際協力機構	16,154,123	<b>15,329,607</b>	▲ 824,516	▲ 5.1	
	国際交流基金	2,145,922	<b>2,033,692</b>	▲ 112,230	▲ 5.2	
財務省	酒類総合研究所	410,603	<b>385,865</b>	▲ 24,738	▲ 6.0	
	◎ 造幣局	7,138,256	<b>6,702,432</b>	▲ 435,824	▲ 6.1	
	◎ 国立印刷局	32,518,540	<b>31,068,577</b>	▲ 1,449,963	▲ 4.5	
	日本万国博覧会記念機構	445,133	<b>435,469</b>	▲ 9,664	▲ 2.2	
文 部 科学省	国立特別支援教育総合研究所	621,312	<b>598,831</b>	▲ 22,481	▲ 3.6	
	大学入試センター	768,290	<b>743,793</b>	▲ 24,497	▲ 3.2	
	国立青少年教育振興機構	3,871,604	<b>3,654,553</b>	▲ 217,051	▲ 5.6	
	国立女性教育会館	201,976	<b>192,116</b>	▲ 9,860	▲ 4.9	
	国立国語研究所 ※	493,586	<b>221,229</b>	-	-	
	国立科学博物館	1,107,997	<b>1,100,426</b>	▲ 7,571	▲ 0.7	
	物質・材料研究機構	5,943,564	<b>5,988,880</b>	45,316	0.8	
	防災科学技術研究所	1,433,520	<b>1,405,577</b>	▲ 27,943	▲ 1.9	
	放射線医学総合研究所	3,751,395	<b>3,546,197</b>	▲ 205,198	▲ 5.5	
	国立美術館	976,216	<b>967,616</b>	▲ 8,600	▲ 0.9	
	国立文化財機構	2,745,389	<b>2,688,829</b>	▲ 56,560	▲ 2.1	
	教員研修センター	404,296	<b>371,231</b>	▲ 33,065	▲ 8.2	
	科学技術振興機構	11,416,127	<b>10,582,340</b>	▲ 833,787	▲ 7.3	
	日本学術振興会	739,592	<b>848,120</b>	108,528	14.7	
	理化学研究所	20,692,473	<b>20,692,889</b>	416	0.0	
	宇宙航空研究開発機構	19,225,546	<b>18,255,540</b>	▲ 970,006	▲ 5.0	
	日本スポーツ振興センター	2,658,495	<b>2,695,026</b>	36,531	1.4	
	日本芸術文化振興会	2,344,831	<b>2,297,045</b>	▲ 47,786	▲ 2.0	
	日本学生支援機構	3,606,709	<b>3,485,812</b>	▲ 120,897	▲ 3.4	
	海洋研究開発機構	6,531,606	<b>6,532,991</b>	1,385	0.0	
	国立高等専門学校機構	45,930,418	<b>44,416,515</b>	▲ 1,513,903	▲ 3.3	
	大学評価・学位授与機構	935,765	<b>880,531</b>	▲ 55,234	▲ 5.9	
	国立大学財務・経営センター	216,786	<b>197,841</b>	▲ 18,945	▲ 8.7	
	日本原子力研究開発機構	40,256,969	<b>39,361,269</b>	▲ 895,700	▲ 2.2	
	厚 生 労働省	国立健康・栄養研究所	452,562	<b>432,084</b>	▲ 20,478	▲ 4.5
		労働安全衛生総合研究所	1,031,749	<b>962,655</b>	▲ 69,094	▲ 6.7
勤労者退職金共済機構		1,962,252	<b>1,879,505</b>	▲ 82,747	▲ 4.2	
高齢・障害者雇用支援機構		5,070,947	<b>5,006,639</b>	▲ 64,308	▲ 1.3	
福祉医療機構		2,076,449	<b>2,096,883</b>	20,434	1.0	
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園		2,219,020	<b>2,030,356</b>	▲ 188,664	▲ 8.5	
労働政策研究・研修機構		1,112,961	<b>1,032,945</b>	▲ 80,016	▲ 7.2	
雇用・能力開発機構		29,252,907	<b>27,048,312</b>	▲ 2,204,595	▲ 7.5	
労働者健康福祉機構		102,232,141	<b>104,579,228</b>	2,347,087	2.3	
◎ 国立病院機構		314,203,948	<b>319,214,055</b>	5,010,107	1.6	
医薬品医療機器総合機構		3,371,889	<b>4,030,156</b>	658,267	19.5	
医薬基盤研究所		659,066	<b>619,466</b>	▲ 39,600	▲ 6.0	
年金・健康保険福祉施設整理機構		245,664	<b>237,084</b>	▲ 8,580	▲ 3.5	
年金積立金管理運用		702,967	<b>681,148</b>	▲ 21,819	▲ 3.1	

主務省	法人名	平成20年度 (千円)	平成21年度 (千円)	対前年度比較増▲減	
				増減額(千円)	対前年度比(%)
農 林 水産省	◎ 農林水産消費安全技術センター	4,598,145	<b>4,439,838</b>	▲ 158,307	▲ 3.4
	種苗管理センター	2,055,418	<b>2,001,319</b>	▲ 54,099	▲ 2.6
	家畜改良センター	5,184,752	<b>5,022,329</b>	▲ 162,423	▲ 3.1
	水産大学校	1,406,755	<b>1,342,511</b>	▲ 64,244	▲ 4.6
	農業・食品産業技術総合研究機構	22,710,429	<b>21,989,353</b>	▲ 721,076	▲ 3.2
	農業生物資源研究所	3,283,253	<b>3,162,161</b>	▲ 121,092	▲ 3.7
	農業環境技術研究所	1,524,692	<b>1,461,715</b>	▲ 62,977	▲ 4.1
	国際農林水産業研究センター	1,666,557	<b>1,627,633</b>	▲ 38,924	▲ 2.3
	森林総合研究所	10,602,110	<b>9,899,803</b>	▲ 702,307	▲ 6.6
	水産総合研究センター	7,565,401	<b>7,305,237</b>	▲ 260,164	▲ 3.4
	農畜産業振興機構	1,991,883	<b>1,894,704</b>	▲ 97,179	▲ 4.9
	農業者年金基金	676,083	<b>645,089</b>	▲ 30,994	▲ 4.6
	農林漁業信用基金	1,072,857	<b>1,040,033</b>	▲ 32,824	▲ 3.1
経 済 産業省	経済産業研究所	405,336	<b>370,007</b>	▲ 35,329	▲ 8.7
	工業所有権情報・研修館	946,906	<b>918,107</b>	▲ 28,799	▲ 3.0
	日本貿易保険	1,397,213	<b>1,432,330</b>	35,117	2.5
	産業技術総合研究所	28,697,182	<b>27,666,924</b>	▲ 1,030,258	▲ 3.6
	◎ 製品評価技術基盤機構	3,109,835	<b>3,050,416</b>	▲ 59,419	▲ 1.9
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	6,089,060	<b>6,062,096</b>	▲ 26,964	▲ 0.4
	日本貿易振興機構	13,005,111	<b>12,149,081</b>	▲ 856,030	▲ 6.6
	原子力安全基盤機構	4,718,468	<b>4,412,865</b>	▲ 305,603	▲ 6.5
	情報処理推進機構	1,602,394	<b>1,552,978</b>	▲ 49,416	▲ 3.1
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	4,278,093	<b>4,141,921</b>	▲ 136,172	▲ 3.2
	中小企業基盤整備機構	7,346,225	<b>6,984,073</b>	▲ 362,152	▲ 4.9
	国 土 交通省	土木研究所	3,557,201	<b>3,490,015</b>	▲ 67,186
建築研究所		843,613	<b>807,439</b>	▲ 36,174	▲ 4.3
交通安全環境研究所		838,519	<b>794,410</b>	▲ 44,109	▲ 5.3
海上技術安全研究所		1,857,923	<b>1,855,994</b>	▲ 1,929	▲ 0.1
港湾空港技術研究所		896,000	<b>853,008</b>	▲ 42,992	▲ 4.8
電子航法研究所		564,757	<b>544,233</b>	▲ 20,524	▲ 3.6
航海訓練所		3,470,816	<b>3,302,839</b>	▲ 167,977	▲ 4.8
海技教育機構		1,663,145	<b>1,607,348</b>	▲ 55,797	▲ 3.4
航空大学校		930,049	<b>884,641</b>	▲ 45,408	▲ 4.9
自動車検査		5,211,680	<b>5,116,764</b>	▲ 94,916	▲ 1.8
鉄道建設・運輸施設整備支援機構		14,548,181	<b>13,884,581</b>	▲ 663,600	▲ 4.6
国際観光振興機構		1,035,116	<b>939,633</b>	▲ 95,483	▲ 9.2
水資源機構		13,471,774	<b>13,185,541</b>	▲ 286,233	▲ 2.1
自動車事故対策機構		2,749,250	<b>2,549,106</b>	▲ 200,144	▲ 7.3
空港周辺整備機構		688,485	<b>642,147</b>	▲ 46,338	▲ 6.7
海上災害防止センター		288,661	<b>278,565</b>	▲ 10,096	▲ 3.5
都市再生機構		31,973,841	<b>31,947,289</b>	▲ 26,552	▲ 0.1
奄美群島振興開発基金		131,309	<b>124,783</b>	▲ 6,526	▲ 5.0
日本高速道路保有・債務返済機構		846,209	<b>795,837</b>	▲ 50,372	▲ 6.0
住宅金融支援機構		8,580,740	<b>8,384,312</b>	▲ 196,428	▲ 2.3
環境省	国立環境研究所	2,277,848	<b>2,153,350</b>	▲ 124,498	▲ 5.5
	環境再生保全機構	1,127,561	<b>1,002,076</b>	▲ 125,485	▲ 11.1
防衛省	◎ 駐留軍等労働者労務管理機構	2,082,269	<b>1,950,552</b>	▲ 131,717	▲ 6.3
合計	法人全体	951,734,004	<b>941,607,388</b>	▲ 9,854,259	▲ 1.1
	※、※を除く法人	946,746,657	<b>936,138,203</b>	▲ 10,608,454	▲ 1.1

(注)1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成22年7月1日時点)を取りまとめたものである。

2 ◎は特定独立行政法人(公務員型)であることを示す。

3 「給与・報酬等支給総額」とは、常勤役職員に係る当該年度に支給した報酬、給与、賞与、その他の手当の合計額である。

4 #は総人件費改革の対象外とされている法人であることを示す。

・沖縄科学技術研究基盤整備機構については、沖縄科学技術大学院大学(仮称)の設置が目的とされ、関係関係申請により、平成24年度を目途に開学することとされており、今後も事業量が増大することから、対象法人とはされていない。

・日本司法支援センターについては、刑事訴訟法等の改正に伴う被疑者国選弁護対象事件の範囲の拡大により、21年度に大幅に事業量が増大することが見込まれていたことから、対象法人とはされていない。

5 ※は平成21年10月1日に大学共同利用機関法人になったことを示し、21年度の支給総額は平成21年4月1日から同年9月30日までの額である。

6 「対前年度比較増▲減」の「対前年度比」は、平成20年度と21年度とで支給総額が何パーセント変化したかを表す変化率である。

資料6(参考1) 最広義人件費

主務省	法人名	平成20年度 (千円)	平成21年度 (千円)	対前年度比較増▲減	
				増減額(千円)	対前年度比(%)
内閣府	◎ 国立公文書館	665,624	<b>760,406</b>	94,782	14.2
	北方領土問題対策協会	248,200	<b>235,330</b>	▲ 12,870	▲ 5.2
	沖縄科学技術研究基盤整備機構 #	1,343,077	<b>1,573,533</b>	230,456	17.2
消費者庁	国民生活センター	1,464,711	<b>1,519,789</b>	55,078	3.8
総務省	情報通信研究機構	8,717,411	<b>8,910,937</b>	193,526	2.2
	◎ 統計センター	7,330,093	<b>7,636,891</b>	306,798	4.2
	平和祈念事業特別基金	436,442	<b>312,246</b>	▲ 124,196	▲ 28.5
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	522,966	<b>487,391</b>	▲ 35,575	▲ 6.8
法務省	日本司法支援センター #	4,862,963	<b>5,600,142</b>	737,179	15.2
外務省	国際協力機構	20,517,986	<b>19,932,092</b>	▲ 585,894	▲ 2.9
	国際交流基金	3,415,111	<b>3,325,608</b>	▲ 89,503	▲ 2.6
財務省	酒類総合研究所	569,221	<b>630,715</b>	61,494	10.8
	◎ 造幣局	10,563,584	<b>10,038,149</b>	▲ 525,435	▲ 5.0
	◎ 国立印刷局	45,127,112	<b>43,233,808</b>	▲ 1,893,304	▲ 4.2
	日本万国博覧会記念機構	561,101	<b>577,881</b>	16,780	3.0
文 部 科学省	国立特別支援教育総合研究所	758,359	<b>825,229</b>	66,870	8.8
	大学入試センター	1,006,423	<b>942,206</b>	▲ 64,217	▲ 6.4
	国立青少年教育振興機構	5,119,610	<b>4,878,484</b>	▲ 241,126	▲ 4.7
	国立女性教育会館	278,230	<b>290,495</b>	12,265	4.4
	国立国語研究所 ※	668,910	<b>355,212</b>	-	-
	国立科学博物館	1,559,117	<b>1,621,785</b>	62,668	4.0
	物質・材料研究機構	8,789,073	<b>9,281,977</b>	492,904	5.6
	防災科学技術研究所	1,887,813	<b>2,011,828</b>	124,015	6.6
	放射線医学総合研究所	5,321,605	<b>5,341,249</b>	19,644	0.4
	国立美術館	1,413,238	<b>1,495,542</b>	82,304	5.8
	国立文化財機構	4,374,264	<b>4,178,156</b>	▲ 196,108	▲ 4.5
	教員研修センター	508,325	<b>486,639</b>	▲ 21,686	▲ 4.3
	科学技術振興機構	16,987,435	<b>16,257,666</b>	▲ 729,769	▲ 4.3
	日本学術振興会	1,286,297	<b>1,392,807</b>	106,510	8.3
	理化学研究所	29,953,554	<b>30,376,977</b>	423,423	1.4
	宇宙航空研究開発機構	27,208,269	<b>25,372,905</b>	▲ 1,835,364	▲ 6.7
	日本スポーツ振興センター	4,399,402	<b>4,482,955</b>	83,553	1.9
	日本芸術文化振興会	3,287,802	<b>3,109,663</b>	▲ 178,139	▲ 5.4
	日本学生支援機構	5,389,372	<b>5,353,779</b>	▲ 35,593	▲ 0.7
	海洋研究開発機構	9,199,308	<b>9,101,584</b>	▲ 97,724	▲ 1.1
	国立高等専門学校機構	60,692,294	<b>58,199,490</b>	▲ 2,492,804	▲ 4.1
	大学評価・学位授与機構	1,249,959	<b>1,165,339</b>	▲ 84,620	▲ 6.8
	国立大学財務・経営センター	283,700	<b>257,628</b>	▲ 26,072	▲ 9.2
日本原子力研究開発機構	55,012,041	<b>53,771,056</b>	▲ 1,240,985	▲ 2.3	
厚 生 労働省	国立健康・栄養研究所	707,493	<b>670,142</b>	▲ 37,351	▲ 5.3
	労働安全衛生総合研究所	1,334,010	<b>1,291,979</b>	▲ 42,031	▲ 3.2
	勤労者退職金共済機構	2,933,795	<b>2,784,290</b>	▲ 149,505	▲ 5.1
	高齢・障害者雇用支援機構	8,492,096	<b>8,810,622</b>	318,526	3.8
	福祉医療機構	3,039,519	<b>2,954,082</b>	▲ 85,437	▲ 2.8
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	3,171,845	<b>3,099,443</b>	▲ 72,402	▲ 2.3
	労働政策研究・研修機構	1,742,517	<b>1,588,692</b>	▲ 153,825	▲ 8.8
	雇用・能力開発機構	46,658,513	<b>44,603,860</b>	▲ 2,054,653	▲ 4.4
	労働者健康福祉機構	142,047,678	<b>144,528,242</b>	2,480,564	1.7
	◎ 国立病院機構	418,696,126	<b>427,079,883</b>	8,383,757	2.0
	医薬品医療機器総合機構	5,385,579	<b>6,192,517</b>	806,938	15.0
	医薬基盤研究所	1,388,225	<b>1,313,808</b>	▲ 74,417	▲ 5.4
	年金・健康保険福祉施設整理機構	382,113	<b>380,840</b>	▲ 1,273	▲ 0.3
	年金積立金管理運用	920,919	<b>886,677</b>	▲ 34,242	▲ 3.7

主務省	法人名	平成20年度 (千円)	平成21年度 (千円)	対前年度比較増▲減	
				増減額(千円)	対前年度比(%)
農 林 水産省	◎ 農林水産消費安全技術センター	5,692,330	<b>5,346,918</b>	▲ 345,412	▲ 6.1
	種苗管理センター	2,531,560	<b>2,509,649</b>	▲ 21,911	▲ 0.9
	家畜改良センター	6,545,739	<b>6,367,523</b>	▲ 178,216	▲ 2.7
	水産大学校	1,813,275	<b>1,749,335</b>	▲ 63,940	▲ 3.5
	農業・食品産業技術総合研究機構	31,672,421	<b>30,870,909</b>	▲ 801,512	▲ 2.5
	農業生物資源研究所	4,967,034	<b>4,906,117</b>	▲ 60,917	▲ 1.2
	農業環境技術研究所	2,286,418	<b>2,087,448</b>	▲ 198,970	▲ 8.7
	国際農林水産業研究センター	2,324,399	<b>2,400,235</b>	75,836	3.3
	森林総合研究所	14,350,666	<b>13,636,343</b>	▲ 714,323	▲ 5.0
	水産総合研究センター	10,709,038	<b>10,185,668</b>	▲ 523,370	▲ 4.9
	農畜産業振興機構	2,637,368	<b>2,625,425</b>	▲ 11,943	▲ 0.5
	農業者年金基金	847,419	<b>772,600</b>	▲ 74,819	▲ 8.8
	農林漁業信用基金	1,334,561	<b>1,341,930</b>	7,369	0.6
	経 済 産業省	経済産業研究所	828,595	<b>768,368</b>	▲ 60,227
工業所有権情報・研修館		1,504,334	<b>1,434,881</b>	▲ 69,453	▲ 4.6
日本貿易保険		1,761,292	<b>1,824,491</b>	63,199	3.6
産業技術総合研究所		45,608,416	<b>45,553,562</b>	▲ 54,854	▲ 0.1
◎ 製品評価技術基盤機構		5,064,077	<b>4,717,354</b>	▲ 346,723	▲ 6.8
新エネルギー・産業技術総合開発機構		7,478,815	<b>7,092,142</b>	▲ 386,673	▲ 5.2
日本貿易振興機構		17,811,890	<b>16,666,056</b>	▲ 1,145,834	▲ 6.4
原子力安全基盤機構		5,939,807	<b>5,807,395</b>	▲ 132,412	▲ 2.2
情報処理推進機構		2,864,548	<b>2,753,492</b>	▲ 111,056	▲ 3.9
石油天然ガス・金属鉱物資源機構		7,639,008	<b>7,548,256</b>	▲ 90,752	▲ 1.2
中小企業基盤整備機構		11,425,396	<b>10,969,436</b>	▲ 455,960	▲ 4.0
国 土 交通省		土木研究所	4,366,600	<b>4,343,220</b>	▲ 23,380
	建築研究所	1,253,361	<b>1,193,883</b>	▲ 59,478	▲ 4.7
	交通安全環境研究所	1,422,541	<b>1,375,541</b>	▲ 47,000	▲ 3.3
	海上技術安全研究所	2,512,941	<b>2,470,686</b>	▲ 42,255	▲ 1.7
	港湾空港技術研究所	1,338,086	<b>1,242,844</b>	▲ 95,242	▲ 7.1
	電子航法研究所	836,871	<b>700,169</b>	▲ 136,702	▲ 16.3
	航海訓練所	4,454,926	<b>4,039,816</b>	▲ 415,110	▲ 9.3
	海技教育機構	2,152,763	<b>2,170,508</b>	17,745	0.8
	航空大学校	1,402,550	<b>1,293,987</b>	▲ 108,563	▲ 7.7
	自動車検査	6,509,460	<b>6,515,727</b>	6,267	0.1
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	24,998,083	<b>22,765,589</b>	▲ 2,232,494	▲ 8.9
	国際観光振興機構	1,378,782	<b>1,203,533</b>	▲ 175,249	▲ 12.7
	水資源機構	18,527,776	<b>18,418,377</b>	▲ 109,399	▲ 0.6
	自動車事故対策機構	3,744,994	<b>3,530,508</b>	▲ 214,486	▲ 5.7
	空港周辺整備機構	879,674	<b>842,067</b>	▲ 37,607	▲ 4.3
	海上災害防止センター	377,515	<b>401,850</b>	24,335	6.4
	都市再生機構	41,580,394	<b>43,140,622</b>	1,560,228	3.8
	奄美群島振興開発基金	198,973	<b>150,197</b>	▲ 48,776	▲ 24.5
	日本高速道路保有・債務返済機構	1,002,286	<b>937,456</b>	▲ 64,830	▲ 6.5
	住宅金融支援機構	11,838,191	<b>11,083,666</b>	▲ 754,525	▲ 6.4
環境省	国立環境研究所	4,985,546	<b>4,731,874</b>	▲ 253,672	▲ 5.1
	環境再生保全機構	1,753,890	<b>1,503,355</b>	▲ 250,535	▲ 14.3
防衛省	◎ 駐留軍等労働者労務管理機構	2,420,374	<b>2,270,798</b>	▲ 149,576	▲ 6.2
合計	法人全体	1,325,455,413	<b>1,317,772,452</b>	▲ 7,682,961	▲ 0.6
	※を除く法人	1,318,580,463	<b>1,310,243,565</b>	▲ 8,336,898	▲ 0.6

(注)1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成22年7月1日時点)を取りまとめたものである。

2 ◎は特定独立行政法人(公務員型)であることを示す。

3 「最広義人件費」とは、以下の金額の合計である。

- ・ 給与、報酬等支給総額(常勤役職員に係る当該年度に支給した報酬、給与、賞与、その他の手当の合計額)
- ・ 退職手当支給額(常勤役職員に係る当該年度に支給した退職手当の支給額)
- ・ 非常勤役職員等給与(非常勤役職員、臨時職員等に支給した給与、諸手当、退職手当支給額の合計額)
- ・ 福利厚生費(すべての役員及び職員(非常勤職員等を含む。))に係る法定福利費と法定外福利費の合計額)

4 #は総人件費改革の対象外とされている法人であることを示す。

・ 沖縄科学技術研究基盤整備機構については、沖縄科学技術大学院大学(仮称)の設置が目的とされ、関係関係申請により、平成24年度を目途に開学することとされており、今後も事業量が増大することから、対象法人とはされていない。

・ 日本司法支援センターについては、刑事訴訟法等の改正に伴う被疑者国選弁護対象事件の範囲の拡大により、21年度に大幅に事業量が増大することが見込まれていたことから、対象法人とはされていない。

5 ※は平成21年10月1日に大学共同利用機関法人になったことを示し、21年度の支給総額は平成21年4月1日から同年9月30日までの額である。

6 「対前年度比較増▲減」の「対前年度比」は、平成20年度と21年度とで支給総額が何パーセント変化したかを表す変化率である。

資料6(参考2) 最広義人件費の内訳

主務省	法人名	給与、報酬等 支給総額	構成比	退職手当支給 額	構成比	非常勤役職員 等給与	構成比	福利厚生費	構成比	最広義人件費
		(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)
内閣府	◎ 国立公文書館	388,894	51.1	49,409	6.5	255,083	33.5	67,020	8.8	760,406
	北方領土問題対策協会	155,905	66.2	2,321	1.0	51,118	21.7	25,986	11.0	235,330
	沖縄科学技術研究基盤整備機構 #	1,388,995	88.3	3,221	0.2	20,802	1.3	160,515	10.2	1,573,533
消費者庁	国民生活センター	973,993	64.1	150,757	9.9	240,228	15.8	154,811	10.2	1,519,789
総務省	情報通信研究機構	3,748,859	42.1	311,017	3.5	4,090,494	45.9	760,567	8.5	8,910,937
	◎ 統計センター	5,332,912	69.8	1,270,162	16.6	392,573	5.1	641,244	8.4	7,636,891
	平和祈念事業特別基金	166,409	53.3	906	0.3	111,549	35.7	33,382	10.7	312,246
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	394,119	80.9	0	0.0	24,269	5.0	69,003	14.2	487,391
法務省	日本司法支援センター #	3,858,961	68.9	27,979	0.5	988,303	17.6	724,899	12.9	5,600,142
外務省	国際協力機構	15,329,607	76.9	1,098,843	5.5	877,205	4.4	2,626,437	13.2	19,932,092
	国際交流基金	2,033,692	61.2	168,287	5.1	813,269	24.5	310,360	9.3	3,325,608
財務省	酒類総合研究所	385,865	61.2	91,167	14.5	93,258	14.8	60,426	9.6	630,716
	◎ 造幣局	6,702,432	66.8	1,258,493	12.5	361,773	3.6	1,715,451	17.1	10,038,149
	◎ 国立印刷局	31,068,577	71.9	4,306,270	10.0	756,050	1.7	7,102,911	16.4	43,233,808
	日本万国博覧会記念機構	435,469	75.4	31,797	5.5	44,750	7.7	65,865	11.4	577,881
文部科学省	国立特別支援教育総合研究所	598,831	72.6	116,728	14.1	35,584	4.3	74,086	9.0	825,229
	大学入試センター	743,793	78.9	2,449	0.3	101,652	10.8	94,312	10.0	942,206
	国立青少年教育振興機構	3,654,553	74.9	408,694	8.4	346,934	7.1	468,302	9.6	4,878,484
	国立女性教育会館	192,116	66.1	27,532	9.5	43,651	15.0	27,196	9.4	290,495
	国立国語研究所 ※	221,229	62.3	88,551	24.9	17,393	4.9	28,039	7.9	355,212
	国立科学博物館	1,100,426	67.9	96,681	6.0	267,750	16.5	156,928	9.7	1,621,785
	物質・材料研究機構	5,988,880	64.5	539,330	5.8	1,879,837	20.3	873,930	9.4	9,281,977
	防災科学技術研究所	1,405,577	69.9	171,321	8.5	248,342	12.3	186,588	9.3	2,011,828
	放射線医学総合研究所	3,546,197	66.4	414,471	7.8	879,493	16.5	501,087	9.4	5,341,249
	国立美術館	967,616	64.7	107,902	7.2	280,025	18.7	139,999	9.4	1,495,542
	国立文化財機構	2,688,829	64.4	238,841	5.7	871,268	20.9	379,218	9.1	4,178,156
	教員研修センター	371,231	76.3	42,590	8.8	29,493	6.1	43,325	8.9	486,639
	科学技術振興機構	10,582,340	65.1	460,274	2.8	3,246,694	20.0	1,968,358	12.1	16,257,666
	日本学術振興会	848,120	60.9	0	0.0	409,286	29.4	135,401	9.7	1,392,807
	理化学研究所	20,692,889	68.1	519,100	1.7	5,514,616	18.2	3,650,372	12.0	30,376,977
	宇宙航空研究開発機構	18,255,540	71.9	1,478,837	5.8	2,930,107	11.5	2,708,420	10.7	25,372,904
	日本スポーツ振興センター	2,695,026	60.1	225,850	5.0	942,258	21.0	619,821	13.8	4,482,955
	日本芸術文化振興会	2,297,045	73.9	257,216	8.3	152,213	4.9	403,189	13.0	3,109,663
	日本学生支援機構	3,485,812	65.1	554,347	10.4	777,536	14.5	536,084	10.0	5,353,779
	海洋研究開発機構	6,532,991	71.8	188,699	2.1	834,964	9.2	1,544,930	17.0	9,101,584
国立高等専門学校機構	44,416,515	76.3	5,670,953	9.7	2,675,462	4.6	5,436,558	9.3	58,199,488	
大学評価・学位授与機構	880,531	75.6	77,829	6.7	98,089	8.4	108,890	9.3	1,165,339	
国立大学財務・経営センター	197,841	76.8	0	0.0	34,231	13.3	25,556	9.9	257,628	
日本原子力研究開発機構	39,361,269	73.2	4,203,741	7.8	2,230,547	4.1	7,975,499	14.8	53,771,056	
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	432,084	64.5	32,525	4.9	142,833	21.3	62,700	9.4	670,142
	労働安全衛生総合研究所	962,655	74.5	185,870	14.4	19,793	1.5	123,661	9.6	1,291,979
	勤労者退職金共済機構	1,879,505	67.5	360,246	12.9	221,089	7.9	323,449	11.6	2,784,289
	高齢・障害者雇用支援機構	5,006,639	56.8	354,657	4.0	2,126,046	24.1	1,323,280	15.0	8,810,622
	福祉医療機構	2,096,883	71.0	194,248	6.6	233,039	7.9	429,912	14.6	2,954,082
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	2,030,356	65.5	443,477	14.3	316,885	10.2	308,725	10.0	3,099,443
	労働政策研究・研修機構	1,032,945	65.0	86,071	5.4	253,230	15.9	216,444	13.6	1,588,690
	雇用・能力開発機構	27,048,312	60.6	5,183,906	11.6	6,447,728	14.5	5,923,914	13.3	44,603,860
	労働者健康福祉機構	104,579,228	72.4	8,187,050	5.7	16,006,399	11.1	15,755,565	10.9	144,528,242
	◎ 国立病院機構	319,214,055	74.7	20,214,756	4.7	27,828,972	6.5	59,822,099	14.0	427,079,882
	医薬品医療機器総合機構	4,030,156	65.1	10,798	0.2	1,495,086	24.1	656,477	10.6	6,192,517
	医薬基盤研究所	619,466	47.2	20,993	1.6	518,408	39.5	154,941	11.8	1,313,808
	年金・健康保険福祉施設整理機構	237,084	62.3	788	0.2	109,869	28.8	33,099	8.7	380,840
年金積立金管理運用	681,148	76.8	86,079	9.7	26,837	3.0	92,613	10.4	886,677	

主務省	法人名	給与、報酬等 支給総額	構成比	退職手当支給 額	構成比	非常勤役職員 等給与	構成比	福利厚生費	構成比	最広義人件費
農 林 水産省	◎ 農林水産消費安全技術センター	4,439,838	83.0	289,508	5.4	46,187	0.9	571,385	10.7	5,346,918
	種苗管理センター	2,001,319	79.7	137,529	5.5	94,235	3.8	276,566	11.0	2,509,649
	家畜改良センター	5,022,329	78.9	506,280	8.0	154,005	2.4	684,909	10.8	6,367,523
	水産大学校	1,342,511	76.7	173,577	9.9	46,185	2.6	187,062	10.7	1,749,335
	農業・食品産業技術総合研究機構	21,989,353	71.2	2,481,123	8.0	3,160,523	10.2	3,239,910	10.5	30,870,909
	農業生物資源研究所	3,162,161	64.5	289,974	5.9	942,953	19.2	511,029	10.4	4,906,117
	農業環境技術研究所	1,461,715	70.0	69,527	3.3	329,839	15.8	226,367	10.8	2,087,448
	国際農林水産業研究センター	1,627,633	67.8	189,872	7.9	329,087	13.7	253,643	10.6	2,400,235
	森林総合研究所	9,899,803	72.6	1,400,260	10.3	636,485	4.7	1,699,795	12.5	13,636,343
	水産総合研究センター	7,305,237	71.7	523,564	5.1	1,240,290	12.2	1,116,576	11.0	10,185,667
	農畜産業振興機構	1,894,704	72.2	311,937	11.9	121,075	4.6	297,706	11.3	2,625,425
	農業者年金基金	645,089	83.5	696	0.1	27,270	3.5	99,545	12.9	772,600
	農林漁業信用基金	1,040,033	77.5	110,374	8.2	23,900	1.8	167,620	12.5	1,341,930
経 済 産業省	経済産業研究所	370,007	48.2	0	0.0	355,061	46.2	43,300	5.6	768,368
	工業所有権情報・研修館	918,107	64.0	0	0.0	373,576	26.0	143,198	10.0	1,434,881
	日本貿易保険	1,432,330	78.5	13,638	0.7	218,945	12.0	159,578	8.7	1,824,491
	産業技術総合研究所	27,666,924	60.7	2,842,509	6.2	10,766,452	23.6	4,277,677	9.4	45,553,562
	◎ 製品評価技術基盤機構	3,050,416	64.7	352,712	7.5	914,961	19.4	399,265	8.5	4,717,354
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	6,062,096	85.5	308,123	4.3	56,916	0.8	665,007	9.4	7,092,142
	日本貿易振興機構	12,149,081	72.9	714,575	4.3	2,359,636	14.2	1,442,764	8.7	16,666,056
	原子力安全基盤機構	4,412,865	76.0	127,529	2.2	643,615	11.1	623,386	10.7	5,807,395
	情報処理推進機構	1,552,978	56.4	21,881	0.8	1,008,309	36.6	170,324	6.2	2,753,492
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	4,141,921	54.9	302,701	4.0	2,316,598	30.7	787,034	10.4	7,548,256
	中小企業基盤整備機構	6,984,073	63.7	654,944	6.0	2,110,465	19.2	1,219,954	11.1	10,969,436
国 土 交通省	土木研究所	3,490,015	80.4	101,870	2.3	382,926	8.8	368,409	8.5	4,343,220
	建築研究所	807,439	67.6	76,430	6.4	178,737	15.0	131,277	11.0	1,193,883
	交通安全環境研究所	794,410	57.8	143,424	10.4	301,734	21.9	135,973	9.9	1,375,541
	海上技術安全研究所	1,855,994	75.1	209,592	8.5	152,966	6.2	252,134	10.2	2,470,686
	港湾空港技術研究所	853,008	68.6	60,262	4.8	202,511	16.3	127,063	10.2	1,242,844
	電子航法研究所	544,233	77.7	0	0.0	87,431	12.5	68,505	9.8	700,169
	航海訓練所	3,302,839	81.8	235,914	5.8	21,412	0.5	479,651	11.9	4,039,816
	海技教育機構	1,607,348	74.1	245,996	11.3	101,821	4.7	215,343	9.9	2,170,508
	航空大学校	884,641	68.4	156,216	12.1	130,854	10.1	122,276	9.4	1,293,987
	自動車検査	5,116,764	78.5	254,263	3.9	409,748	6.3	734,952	11.3	6,515,727
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	13,884,581	61.0	2,687,492	11.8	2,358,344	10.4	3,835,172	16.8	22,765,589
	国際観光振興機構	939,633	78.1	33,524	2.8	87,573	7.3	142,803	11.9	1,203,533
	水資源機構	13,185,541	71.6	1,315,794	7.1	709,828	3.9	3,207,214	17.4	18,418,377
	自動車事故対策機構	2,549,106	72.2	295,705	8.4	298,519	8.5	387,178	11.0	3,530,508
	空港周辺整備機構	642,147	76.3	39,865	4.7	58,184	6.9	101,871	12.1	842,067
	海上災害防止センター	278,565	69.3	18,777	4.7	59,782	14.9	44,726	11.1	401,850
	都市再生機構	31,947,289	74.1	4,374,215	10.1	959,268	2.2	5,859,850	13.6	43,140,622
	奄美群島振興開発基金	124,783	83.1	0	0.0	7,783	5.2	17,631	11.7	150,197
日本高速道路保有・債務返済機構	795,837	84.9	12,412	1.3	16,494	1.8	112,713	12.0	937,456	
住宅金融支援機構	8,384,312	75.6	513,960	4.6	960,471	8.7	1,224,923	11.1	11,083,666	
環境省	国立環境研究所	2,153,350	45.5	72,353	1.5	2,014,057	42.6	492,114	10.4	4,731,874
	環境再生保全機構	1,002,076	66.7	168,521	11.2	153,536	10.2	179,222	11.9	1,503,355
防衛省	◎ 駐留軍等労働者労務管理機構	1,950,552	85.9	28,798	1.3	41,062	1.8	250,385	11.0	2,270,798
合計	法人計	941,607,388	71.5	82,892,245	6.3	127,685,972	9.7	165,586,829	12.6	1,317,772,445
	※、を除く法人	936,138,203	71.4	82,772,494	6.3	126,659,474	9.7	164,673,376	12.6	1,310,243,558

(注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成22年7月1日時点)を取りまとめたものである。

2 ◎は特定独立行政法人(公務員型)であることを示す。

3 「最広義人件費」とは、以下の金額の合計である。

- ・ 給与、報酬等支給総額(常勤役職員に係る当該年度に支給した報酬、給与、賞与、その他の手当の合計額)
- ・ 退職手当支給額(常勤役職員に係る当該年度に支給した退職手当の支給額)
- ・ 非常勤役職員等給与(非常勤役職員、臨時職員等に支給した給与、諸手当、退職手当支給額の合計額)
- ・ 福利厚生費(すべての役員及び職員(非常勤職員等を含む。)に係る法定福利費と法定外福利費の合計額)

4 #は総人件費改革の対象外とされている法人であることを示す。

- ・ 沖縄科学技術研究基盤整備機構については、沖縄科学技術大学院大学(仮称)の設置が目的とされ、関係閣僚申合せにより、平成24年度を目途に開学することとされており、今後も事業量が増大することから、対象法人とはされていない。
- ・ 日本司法支援センターについては、刑事訴訟法等の改正に伴う被疑者国選弁護対象事件の範囲の拡大により、21年度に大幅に事業量が増大することが見込まれていたことから、対象法人とはされていない。

5 ※は平成21年10月1日に大学共同利用機関法人になったことを示し、21年度の支給総額は平成21年4月1日から同年9月30日までの額である。

6 千円未満を切り捨ててあるので、合計額(最広義人件費)が一致しない場合がある。